

平成 30 年度
決算に関する説明書



鉾 田 市

目 次

1. 平成 30 年度鉾田市一般会計決算の概要・・・・・・・・・・	1
(1) 歳入歳出の状況・・・・・・・・・・	1
(2) 財政分析指標・・・・・・・・・・	1
(3) 歳入の状況・・・・・・・・・・	2
(4) 歳出の状況・・・・・・・・・・	4
(5) 将来にわたる財政負担・・・・・・・・・・	6
2. 平成 30 年度鉾田市国民健康保険特別会計決算の概要・・・・・・	7
3. 平成 30 年度鉾田市後期高齢者医療特別会計決算の概要・・・・・・	9
4. 平成 30 年度鉾田市介護保険特別会計決算の概要・・・・・・・・・・	10
5. 平成 30 年度鉾田市農業集落排水事業特別会計決算の概要・・・・	13
6. 平成 30 年度鉾田市公共下水道事業特別会計決算の概要・・・・	15
7. 平成 30 年度健全化判断比率算定結果について・・・・・・・・・・	17
8. 平成 30 年度主要施策の成果に関する説明書・・・・・・・・・・	21
(1) 誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ・・・・	21
(2) 魅力あふれる「地域資源」と活力ある「しごと」をつむぐ・・・・	29
(3) 次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ・・・・	32
(4) 豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ・・	37
(5) 未来を培う「市民協働」とみんなの「想い」をつむぐ・・・・	44
9. 平成 30 年度入湯税の使途について・・・・・・・・・・	45
10. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当内容について・・・・	46
11. 平成 30 年度ふるさと鉾田応援寄附金充当内容について・・・・	47

1. 平成30年度 銚田市一般会計決算の概要

(1) 歳入歳出の状況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	繰越財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
30年度	23,552,377	22,353,637	1,198,740	356,746	841,994	△ 995,414	△ 470,850
29年度	23,579,997	21,523,878	2,056,119	218,711	1,837,408	394,098	350,563

① 決算の規模

歳入決算額 235億5,237万7千円 (前年度比 0.1%減)

歳出決算額 223億5,363万7千円 (前年度比 3.9%増)

(決算の特徴)

銚田総合公園改修事業が減となったものの、銚田南小学校の建設工事や統合小学校通学路の道路改良工事により、決算規模として歳入は前年度比0.1%減、歳出は前年度比3.9%増となりました。事業実施に当たっては国庫支出金や合併特例債を有効に活用し、財政健全化に努めました。実質収支は、市税収入が増加となったこと、公債費が減少したことなどから、8億4,199万4千円の黒字となりました。

② 決算収支

形 式 収 支 11億9,874万円の黒字

実 質 収 支 8億4,199万4千円の黒字

単 年 度 収 支 9億9,541万4千円の赤字

実質単年度収支 4億7,085万円の赤字

(注)

- ・形式収支とは、歳入決算額から歳出決算額を差し引いたもの(歳入歳出差引額)。
- ・実質収支とは、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額を見るもので、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費事業等)を差し引いたもの。
- ・単年度収支とは、実質収支には前年度からの繰越金も含まれるため、その影響を控除した、単年度での実質収支を表したもの。
- ・実質単年度収支とは、単年度収支から実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び市債の繰上償還)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いたもの。

(2) 財政分析指標

(単位：%)

区 分		30年度	29年度	増減
経 常 収 支 比 率		89.7	88.4	1.3
財 政 力 指 数		0.452	0.442	0.010
健全化比率	実 質 赤 字 比 率	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-
	実 質 公 債 費 比 率	7.9	7.4	0.5
	将 来 負 担 比 率	-	-	-

(3) 歳入の状況

① 歳入決算の特徴

財政調整基金繰入金が皆減となったほか、地方交付税が合併算定替の段階的縮減期間中による減少となり、決算規模としては前年度比2,762万1千円（0.1％）の減となりました。一方、市税収入が増加となったほか、銚田南小学校の本体工事や廃校の撤去工事に伴い国庫支出金及び市債が増加となりました。

（単位：円，％）

区 分	決 算 額		増減率	備 考
	30年度	29年度		
市 税	5,206,220,741	5,044,933,484	3.2	
地 方 譲 与 税	283,635,000	280,580,000	1.1	道路面積延長増加に伴う増
利 子 割 交 付 金	7,692,000	7,217,000	6.6	利子割所得増収に伴う増
配 当 割 交 付 金	17,657,000	21,993,000	△ 19.7	企業業績に伴う配当減
株式等譲渡所得割交付金	15,352,000	21,971,000	△ 30.1	株式等譲渡所得減収に伴う減
地 方 消 費 税 交 付 金	788,793,000	731,024,000	7.9	地方消費税増収に伴う増
ゴルフ場利用税交付金	26,296,767	23,208,013	13.3	ゴルフ場リニューアルオープン等による利用者数増加に伴う増
自動車取得税交付金	77,955,000	76,644,000	1.7	市道延長及び面積が増加したことに伴う増
地 方 特 例 交 付 金	23,453,000	20,149,000	16.4	住宅借入金等税額特別控除額に係る個人住民税控除影響額の増
地 方 交 付 税	6,508,487,000	6,799,741,000	△ 4.3	
普 通 交 付 税	6,077,056,000	6,375,791,000	△ 4.7	合併算定替縮減による減
特 別 交 付 税	431,431,000	423,950,000	1.8	特別交付税（震災復興分除く）の増
交通安全対策特別交付金	5,065,000	5,355,000	△ 5.4	交通安全対策特別交付金総額の減
分 担 金 及 び 負 担 金	186,779,263	199,430,241	△ 6.3	銚田地域病院群輪番制運営費負担金の皆減
使 用 料 及 び 手 数 料	155,032,975	156,823,506	△ 1.1	電柱等道路敷占用料の減
国 庫 支 出 金	3,517,500,565	3,342,538,905	5.2	公立学校施設整備事業負担金、小学校防音助成事業補助金の増
県 支 出 金	1,461,156,913	1,636,019,084	△ 10.7	担い手確保・経営強化支援事業費補助金の減
財 産 収 入	25,804,074	34,214,303	△ 24.6	基金利子収入の減
寄 附 金	51,190,668	78,942,002	△ 35.2	一般寄附金の減
繰 入 金	313,095,192	519,840,571	△ 39.8	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金の減、財政調整基金繰入金の皆減
繰 越 金	2,056,119,836	2,123,929,521	△ 3.2	継続費逓次繰越金の減
諸 収 入	470,890,819	440,943,725	6.8	後期高齢者医療負担金返納金、鹿行広域事務組合派遣職員負担金、道路整備負担金の増
市 債	2,354,200,000	2,014,500,000	16.9	小学校施設整備事業債の増
うち臨時財政対策債	608,400,000	630,700,000	△ 3.5	
歳 入 合 計	23,552,376,813	23,579,997,355	△ 0.1	

② 主な歳入の増減

・市 税 52億662万1千円

市民税及び固定資産税が増加したため、前年度比1億6,128万7千円（3.2％）の増、歳入に占める割合は22.1％となりました。また、徴収率（現年）については前年度から0.1％ポイント減の97.9％となりました。

（参考）市税の状況

（単位：円，％）

区 分	決 算 額		増減率	備 考
	30年度	29年度		
市 税	5,206,220,741	5,044,933,484	3.2	
市 民 税	2,318,347,374	2,240,957,976	3.5	
個 人	2,141,550,274	2,045,085,286	4.7	課税標準額(給与・農業)の増
法 人	176,797,100	195,872,690	△ 9.7	大型工事工期延長及び受注減少・材料費高騰に伴う減
固 定 資 産 税	2,282,765,429	2,199,858,695	3.8	太陽光発電設備の新設による増
軽 自 動 車 税	168,974,908	163,099,308	3.6	重課税額適用台数の増
た ば こ 税	385,320,530	390,025,305	△ 1.2	課税標準（本数）の減
入 湯 税	50,812,500	50,992,200	△ 0.4	利用者数の減少に伴い減
徴 収 率（現 年）	97.9	98.0	△ 0.1	

・地方交付税 65億848万7千円

普通交付税は合併算定替の段階的縮減期間中であること、基準財政収入額の増加、地域雇用・経済対策費が皆減となったことから、前年度比2億9,873万5千円の減となり、特別交付税は前年度比748万1千円の増となりました。全体として前年度比2億9,125万4千円（4.3％）の減となり、歳入に占める割合は22.1％となりました。

・国庫支出金 35億1,750万円1千円

公立学校施設整備事業負担金、小学校防音助成事業補助金の増に伴い、前年度比1億7,496万2千円（5.2％）の増となり、歳入に占める割合は14.9％となりました。

・県支出金 14億6,115万7千円

担い手確保・経営強化支援事業費補助金、地域医療介護総合確保基金事業補助金の減に伴い、前年度比1億7,486万2千円（10.7％）の減となり、歳入に占める割合は6.2％となりました。

・市 債 23億5,420万円

鉾田南小学校整備事業や廃校小学校撤去事業、統合小学校通学路整備事業の増に伴い、小学校施設整備事業債、市道整備事業債が増加し、前年度比3億3,970万円（16.9％）の増となり、歳入に占める割合は10.0％になりました。

(4) 歳出の状況

① 歳出決算の特徴（目的別）

経営体育成支援事業の減により農林水産業費が減少となったものの、鉾田南小学校整備事業、統合小学校通学路整備事業の増により教育費、土木費が増加したことから、決算規模としては 前年度比8億2,975万9千円（3.9%）の増となりました。

【目的別】

（単位：円，％）

区 分	決 算 額		増減率	備 考
	30年度	29年度		
議 会 費	165,238,261	158,524,742	4.2	人件費等の増
総 務 費	1,579,855,204	1,529,975,544	3.3	地区集会所整備事業補助金、本庁舎電話設備更新工事、パソコン購入費等の増
民 生 費	7,331,937,615	7,127,678,318	2.9	国民健康保険特別会計繰出金、民間保育所等保育委託事業国庫支出金返還金の増
衛 生 費	2,075,890,721	1,944,306,158	6.8	クリーンセンター施設改修工事の増
農 林 水 産 業 費	709,509,679	906,850,129	△ 21.8	経営体育成支援事業の減
商 工 費	163,153,689	197,021,345	△ 17.2	観光センター改修等工事の減
土 木 費	1,626,567,280	1,372,576,535	18.5	新市連絡道路整備事業、統合小学校通学路整備事業の増
消 防 費	1,158,063,963	1,140,348,329	1.6	防災無線放送施設デジタル化事業の増
教 育 費	4,188,839,329	3,707,319,309	13.0	鉾田南小学校整備事業の増
災 害 復 旧 費	0	0	0.0	
公 債 費	2,324,323,103	2,401,382,306	△ 3.2	長期債元金の減
諸 支 出 金	1,030,258,106	1,037,894,804	△ 0.7	
歳 出 合 計	22,353,636,950	21,523,877,519	3.9	

② 歳出決算の特徴（性質別）

義務的経費については、長期債元金の減により公債費が減少し、臨時福祉給付金事業の皆減により扶助費が減少しました。投資的経費については、鉾田南小学校整備事業、統合小学校通学路整備事業の増により普通建設事業費が増加しました。その他の経費については、国民健康保険特別会計繰出金の増、財政調整基金積立金の増により繰出金、積立金が増加し、災害復旧工事の減により維持補修費が減少しました。

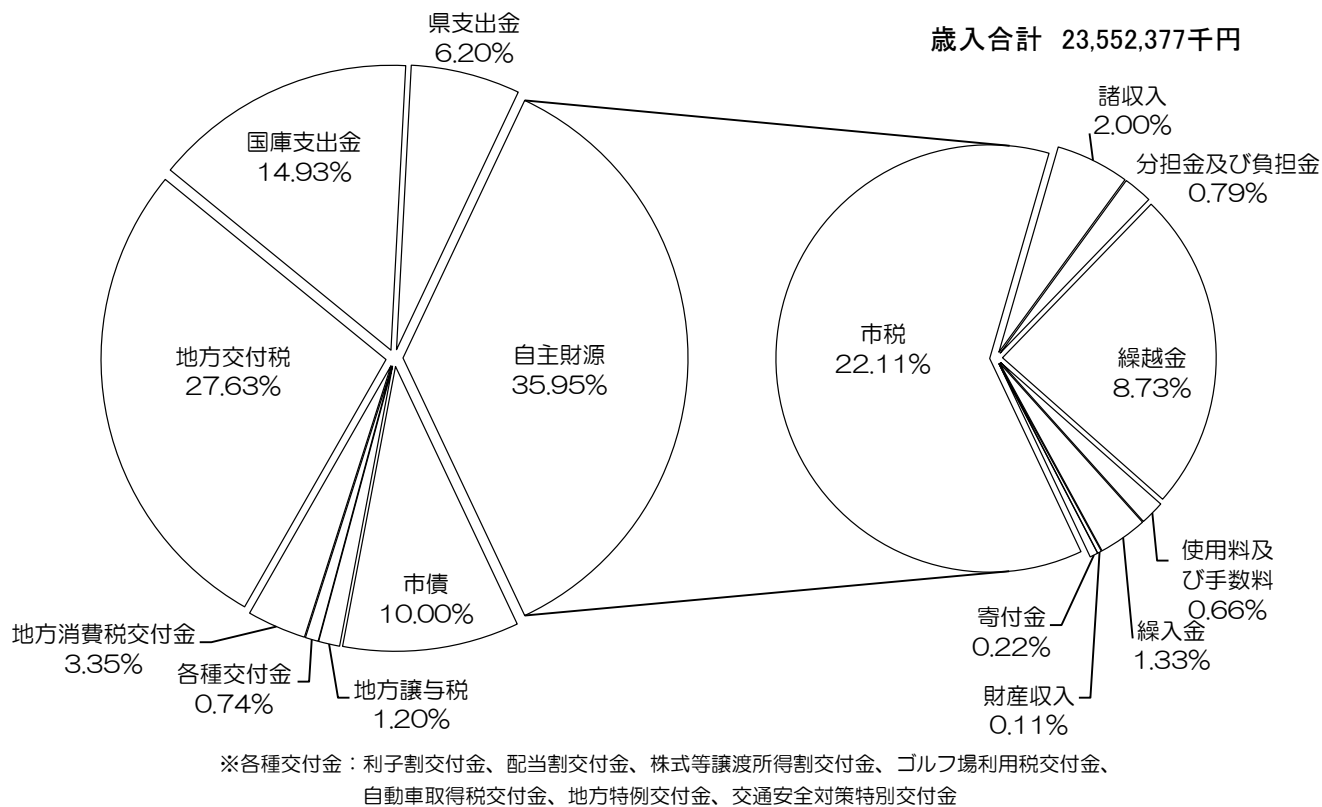
【性質別】

（平成30年度地方財政状況調査結果から作成）

（単位：千円，％）

区 分	決 算 額		増減率	備 考
	30年度	29年度		
義 務 的 経 費	9,291,822	9,520,103	△ 2.4	
人 件 費	2,841,400	2,793,549	1.7	
扶 助 費	4,166,102	4,315,186	△ 3.5	臨時福祉給付金給付事業の皆減
公 債 費	2,284,320	2,411,368	△ 5.3	長期債元金の減
投 資 的 経 費	4,087,933	3,318,753	23.2	
普 通 建 設 事 業 費	4,087,933	3,318,753	23.2	
うち補助事業費	1,562,503	812,944	92.2	鉾田南小学校整備事業の増
うち単独事業費	2,356,452	2,403,021	△ 1.9	鉾田南小学校整備事業(単独分)の減
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0.0	
そ の 他 の 経 費	8,973,882	8,685,022	3.3	
物 件 費	2,730,658	2,703,018	1.0	パソコン購入費、英語指導助手派遣委託料の増
維 持 補 修 費	366,736	389,582	△ 5.9	道路維持事業（災害復旧工事）の減
補 助 費 等	2,264,870	2,305,582	△ 1.8	経営体育成支援事業の減
積 立 金	1,064,725	1,026,900	3.7	財政調整基金積立金の増
投資・出資金・貸付金	17,300	9,000	92.2	上水道整備事業出資金の増
繰 出 金	2,529,593	2,250,940	12.4	国民健康保険特別会計繰出金の増
歳 出 合 計	22,353,637	21,523,878	3.9	

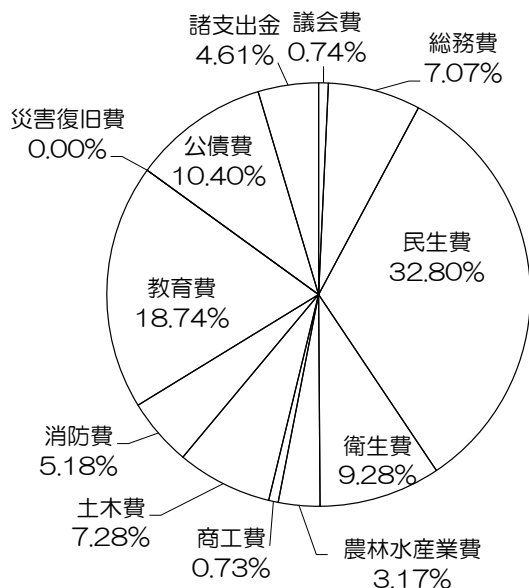
歳入の内訳（自主財源・依存財源）



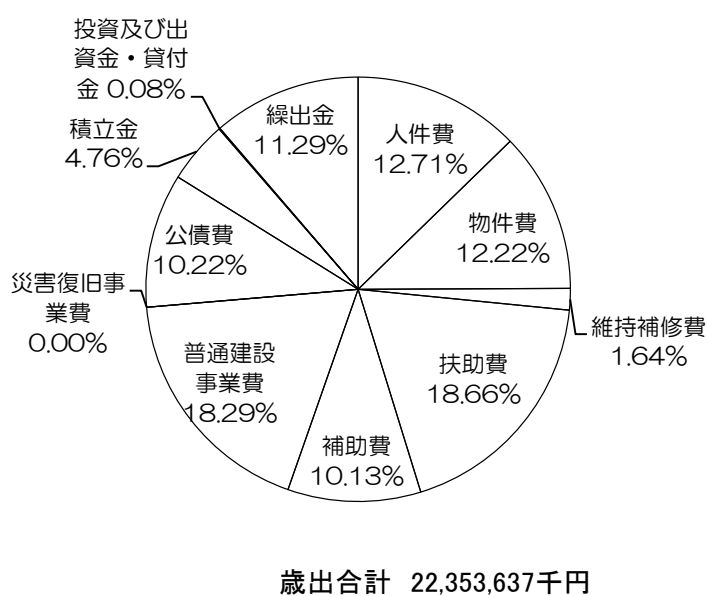
地方公共団体の財源には、自らの権限で収入し得る財源と、国を経由する財源で自治体の裁量が制限されている財源があります。前者を自主財源と呼び、後者を依存財源といいます。自主財源の中心は言うまでもなく市税であり、そのほか、条例や規則で徴収できる使用料や手数料なども自主財源となります。

平成30年度の決算状況をみると、銚田市の自主財源は歳入全体の3分の1程度であり、地方交付税や国・県の補助金等の歳入に依存していることがわかります。

目的別歳出内訳



性質別歳出内訳



(5) 将来にわたる財政負担

(単位：千円，％)

区 分		30年度	29年度	増減率	備 考
地 方 債 現 在 高 (A)		22,329,993	22,142,626	0.8	
	う ち 合 併 特 例 債	6,836,107	6,510,680	5.0	
	う ち 臨 時 財 政 対 策 債	9,452,270	9,514,393	△ 0.7	
債 務 負 担 行 為 (B)		1,455,127	292,210	398.0	
基 金 現 在 高 (C)		17,104,800	16,351,635	4.6	
内 訳	財 政 調 整 基 金	5,830,517	5,305,953	9.9	
	減 債 基 金	1,267,264	1,255,746	0.9	
	特 定 目 的 基 金	10,007,019	9,789,936	2.2	
標 準 財 政 規 模 (D)		13,003,411	13,146,735	△ 1.1	
地 方 債 現 在 高 比 率 (A) / (D)		171.7	168.4	3.3	
基 金 残 高 比 率 (C) / (D)		131.5	124.4	7.1	
実 質 債 務 残 高 比 率 〔 (A) + (B) 〕 / (D)		182.9	170.6	12.3	

※積立金残高(C)の欄には、定額運用基金(土地開発基金等)は含まない。

① 地方債

平成30年度は、小学校施設整備事業債、市道整備事業債、臨時財政対策債など23億5,420万円を発行し、既発債の元金21億6,683万3千円を償還したため、地方債現在高は前年度比1億8,736万7千円(0.8%)増の223億2,999万3千円となりました。

② 基金

合併算定替終了による普通交付税の減少や、統合小学校など今後の公共施設の整備、維持改修に対処するため基金を積み立てるとともに、特定目的基金を取り崩した結果、平成30年度末基金残高は前年度比7億5,316万5千円(4.6%)増の171億480万円となりました。

2. 平成30年度 銚田市国民健康保険特別会計決算の概要

(1) 歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円，％)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成30年度	平成29年度		
1 国民健康保険税	2,034,112,445	1,988,827,574	2.3	税率等の改正
2 一部負担金	0	0	0.0	
3 使用料及び手数料	1,435,502	1,457,660	△ 1.5	督促手数料の減
4 国庫支出金	371,000	2,064,781,733	△ 99.9	制度改正による歳入科目の減少
5 県支出金	4,651,840,636	446,061,742	942.9	保険給付費等交付金の新設
6 財産収入	16,250	10,299	57.8	基金積立金利子の増
7 繰入金	808,453,362	637,518,360	26.8	一般会計繰入金の増
8 繰越金	10,157,336	5,294,299	91.9	前年度繰越金の増
9 諸収入	21,340,671	34,943,793	△ 38.9	第三者納付金の減
× 療養給付費等交付金	0	64,843,122	皆減	
× 前期高齢者交付金	0	1,225,129,943	皆減	
× 共同事業交付金	0	2,095,828,058	皆減	
合 計	7,527,727,202	8,564,696,583	△ 12.1	

(歳出)

(単位：円，％)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成30年度	平成29年度		
1 総務費	123,380,734	117,085,602	5.4	人件費の増
2 保険給付費	4,519,219,473	4,604,548,558	△ 1.9	療養給付費の減
3 国民健康保険事業費納付金	2,679,826,899	0	皆増	国民健康保険事業費納付金の新設
4 共同事業拠出金	546	2,081,276,362	△ 99.9	制度改正による歳出科目の減少
5 保健事業費	57,196,218	64,328,412	△ 11.1	保健衛生普及費の減
6 基金積立金	5,094,855	2,657,435	91.7	前年度剰余金の増
7 公債費	0	0	0.0	
8 諸支出金	123,867,524	69,420,879	78.4	国庫支出金返還金の増
× 後期高齢者支援金等	0	1,130,869,681	皆減	
× 前期高齢者納付金等	0	4,173,002	皆減	
× 老人保健拠出金	0	22,568	皆減	
× 介護納付金	0	480,156,748	皆減	
合 計	7,508,586,249	8,554,539,247	△ 12.2	

(2) 決算の規模

歳入決算額	7,527,727,202円
歳出決算額	7,508,586,249円
実質収支	19,140,953円 の黒字
単年度収支	8,983,617円 の黒字

(決算の特徴)

平成30年度決算につきましては、収納率の向上や一般会計からの繰入により黒字決算となっており、単年度収支においても898万4千円の黒字となっています。

(3) 収納状況

(単位：円，％)

	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度	2,090,682,300	1,947,404,617	20,595,057	126,495,772	93.15
過年度	260,822,475	86,707,828	67,729,499	106,758,386	33.24

(4) 事業概要

- ① 被保険者数 19,329 人
- ② 1人当たりの税額 108,163 円
- ③ 1人当たり療養諸費 203,576 円
- ④ 世帯数 10,819 世帯
- ⑤ 1世帯当たりの税額 193,242 円
- ⑥ 1世帯当たりの療養諸費 363,705 円
- ⑦ 保険給付状況

区 分	件 数	支出額
療養諸費 計A	253,556 件	3,947,569,927 円
うち療養給付費	250,224 件	3,915,575,985 円
うち療養費	3,332 件	19,344,055 円
上記に係る審査支払手数料		12,649,887 円
高額療養費・高額介護合算療養費B	8,386 件	544,150,725 円
その他保険給付 計C	138 件	27,498,821 円
うち出産育児一時金	56 件	23,398,821 円
うち葬祭費	82 件	4,100,000 円
合計 (A+B+C)	262,080 件	4,519,219,473 円

(5) 基金の状況

(単位：円，％)

区 分	30年度末	29年度末	増減率	備 考
国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	19,538,566	14,443,711	35.3	

3. 平成30年度 銚田市後期高齢者医療特別会計決算の概要

(1) 歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円，％)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成30年度	平成29年度		
1 保険料	358,573,320	329,652,098	8.8	被保険者の増
2 使用料及び手数料	142,810	147,880	△ 3.4	督促手数料の減
3 後期高齢者医療広域連合支出金	8,114,736	8,192,690	△ 1.0	後期高齢者医療補助金の減
4 繰入金	141,770,637	141,257,843	0.4	保険基盤安定繰入金の増
5 諸収入	1,056,104	2,721,411	△ 61.2	償還金及び還付加算金の減
6 繰越金	13,289,912	9,338,524	42.3	前年度繰越金の増
合 計	522,947,519	491,310,446	6.4	

(歳出)

(単位：円，％)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成30年度	平成29年度		
1 総務費	22,452,284	21,229,742	5.8	人件費の増
2 保険事業費	7,797,684	7,276,792	7.2	健診受診者の増
3 後期高齢者医療広域連合納付金	483,529,000	446,809,000	8.2	被保険者の増
4 諸支出金	1,583,863	2,705,000	△ 41.4	保険料還付金の減
合 計	515,362,831	478,020,534	7.8	

(2) 決算の規模

歳入決算額	522,947,519円
歳出決算額	515,362,831円
実質収支	7,584,688円 の黒字
単年度収支	5,705,224円 の赤字

(決算の特徴)

歳入は、被保険者の増により保険料が増加したため、総額で前年度比3,163万7千円（6.4％）の増となりました。

歳出は、総務費人件費の増及び被保険者の増に伴う広域連合納付金の増により、総額で前年度比3,734万2千円（7.8％）の増となりました。

(3) 収納状況

(単位：円，％)

	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度	360,220,100	355,766,724	386,000	4,067,376	98.76
過年度	5,614,753	2,806,596	923,600	1,884,557	49.99

(4) 事業概要

① 被保険者数（H31.3月末）	7,875 人
② 1人当たり保険料	45,742 円
③ 1人当たり保険給付額	741,102 円

4. 平成30年度 銚田市介護保険特別会計決算の概要

(1) 保険事業勘定

① 歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円，％)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成30年度	平成29年度		
1 保険料	1,043,045,926	978,571,001	6.6	基準額の増，被保険者の増
2 使用料及び手数料	233,613	250,232	△ 6.6	督促状発送数の減
3 国庫支出金	1,028,387,892	1,028,026,725	0.0	
4 支払基金交付金	1,161,401,115	1,193,894,730	△ 2.7	
5 県支出金	670,669,762	671,940,475	△ 0.2	
6 財産収入	199,004	220,477	△ 9.7	基金の利子利率の減
7 繰入金	738,466,783	712,370,763	3.7	保険給付費，人件費の増
8 繰越金	178,322,004	117,515,884	51.7	前年度繰越金の増
9 諸収入	1,508,038	427,002	253.2	第三者納付金の増
合 計	4,822,234,137	4,703,217,289	2.5	

(歳出)

(単位：円，％)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成30年度	平成29年度		
1 総務費	159,621,553	143,632,472	11.1	人件費の増
2 保険給付費	4,252,771,194	4,184,475,303	1.6	利用量の増
3 財政安定化基金拠出金	0	0	0.0	
4 保健福祉事業費	0	0	0.0	
5 地域支援事業費	87,283,963	74,567,545	17.1	総合事業の実施による増
6 基金積立金	80,782,739	75,897,552	6.4	保険料納付額の増
7 公債費	0	0	0.0	
8 諸支出金	98,776,686	46,322,413	113.2	国庫支出金等返還金の増
合 計	4,679,236,135	4,524,895,285	3.4	

② 決算の規模

歳入決算額	4,822,234,137円
歳出決算額	4,679,236,135円
実質収支	142,998,002円 の黒字
単年度収支	35,324,002円 の赤字

(決算の特徴)

被保険者数の増加及び第7期介護保険事業計画の運用開始に伴い保険料収入は増加傾向となっています。介護サービス利用者数は前年度比減となったものの、地域密着型介護（予防）サービス利用者及び施設介護サービス利用者が増加しているため、保険給付費は1.6%の増加となりました。また高齢者が可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援する、地域支援事業費が17.1%増加しています。

③ 収納状況

(単位：円，％)

	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	収納率
現年度	1,054,581,106	1,036,365,340	0	18,215,766	98.27
過年度	41,475,688	6,680,586	11,852,544	22,942,558	16.11

④ 事業概要

- ア 第1号被保険者のいる世帯（H31.3月末） 10,936 世帯
 イ 第1号被保険者数（H31.3月末） 15,941 人
 ウ 所得段階別第1号被保険者数（H31.3月末）

段階	第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8	第9	第10
人数	3,192	930	718	3,538	1,565	2,556	1,761	794	343	544

エ 要介護（要支援）認定者数（H31.3月末：2号含む）

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
166	220	473	469	442	375	314	2,459

オ 介護サービス受給者延べ人数（2号含む）

居宅介護サービス	地域密着型サービス	施設介護サービス	計
40,009	3,455	7,936	51,400

カ 保険給付費

（単位：円，％）

科 目	30年度決算額	29年度決算額	増減率
居宅介護サービス給付費	1,103,442,414	1,144,557,689	△ 3.6
地域密着型介護サービス給付費	562,390,205	515,468,424	9.1
施設介護サービス給付費	1,991,906,381	1,927,765,670	3.3
居宅介護福祉用具購入費	3,265,837	3,461,687	△ 5.7
居宅介護住宅改修費	7,109,717	5,979,312	18.9
居宅介護サービス計画給付費	149,913,126	150,452,405	△ 0.4
介護予防サービス給付費	45,858,641	54,666,750	△ 16.1
地域密着型介護予防サービス給付費	3,430,053	2,875,257	19.3
介護予防福祉用具購入費	363,368	352,899	3.0
介護予防住宅改修費	1,667,542	774,131	115.4
介護予防サービス計画給付費	7,250,600	8,485,400	△ 14.6
審査支払手数料	2,912,301	2,975,400	△ 2.1
高額介護サービス費	104,603,443	98,009,112	6.7
高額介護予防サービス費	42,526	67,472	△ 37.0
高額医療合算介護サービス費	8,395,344	9,935,266	△ 15.5
高額医療合算介護予防サービス費	11,656	5,419	115.1
特定入所者介護サービス費	260,193,250	258,578,600	0.6
特定入所者介護予防サービス費	14,790	64,410	△ 77.0
災害臨時特例支援費	0	0	0.0
合 計	4,252,771,194	4,184,475,303	1.6

キ 地域支援事業費の執行状況

（単位：円，％）

科 目	30年度決算額	29年度決算額	増減率
包括的支援事業・任意事業費	29,781,962	25,237,248	18.0
介護予防・生活支援サービス事業費	40,958,039	34,396,448	19.1
一般介護予防事業費	16,543,962	14,933,849	10.8
合 計	87,283,963	74,567,545	17.1

(2) 介護サービス事業勘定

① 歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円，％)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成30年度	平成29年度		
1 サービス収入	7,302,200	8,277,300	△ 11.8	総合事業実施による減
2 繰越金	2,511,783	1,870,763	34.3	前年度繰越金の増
3 繰入金	0	1,063,000	皆減	繰入金の減
合 計	9,813,983	11,211,063	△ 12.5	

(歳出)

(単位：円，％)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成30年度	平成29年度		
1 サービス事業費	5,459,717	6,828,517	△ 20.0	総合事業実施による減
2 諸支出金	2,511,783	1,870,763	34.3	介護保険特別会計繰出金の増
合 計	7,971,500	8,699,280	△ 8.4	

② 決算の規模

歳入決算額	9,813,983円
歳出決算額	7,971,500円
実質収支	1,842,483円 の黒字

(3) 基金の状況

(単位：円，％)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減率	備 考
介 護 給 付 費 準 備 基 金	261,696,978	180,914,239	44.7	

5. 平成30年度 銚田市農業集落排水事業特別会計決算の概要

(1) 歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円，％)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成30年度	平成29年度		
1 分担金及び負担金	3,570,500	17,781,000	△ 79.9	分担金の減
2 使用料及び手数料	25,246,526	24,292,011	3.9	使用料の増
3 県支出金	20,058,820	32,255,920	△ 37.8	交付金の減
4 財産収入	561,205	959,144	△ 41.5	減債基金利子収入の減
5 繰入金	158,381,000	152,394,000	3.9	基金繰入金の増
6 繰越金	12,836,151	13,686,296	△ 6.2	前年度繰越金の減
7 諸収入	7,560	8,889,668	△ 99.9	消費税還付金の減・原子力損害賠償金の減
合 計	220,661,762	250,258,039	△ 11.8	

(歳出)

(単位：円，％)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成30年度	平成29年度		
1 農業集落排水事業費	81,269,740	80,477,404	1.0	農行集落排水接続工事費補助金の増
2 公債費	98,333,926	93,034,188	5.7	元利償還金の増
3 諸支出金	33,552,356	63,910,296	△ 47.5	減債基金積立金の減
合 計	213,156,022	237,421,888	△ 10.2	

(2) 決算の規模

歳入決算額	220,661,762 円
歳出決算額	213,156,022 円
実質収支	7,505,740 円の黒字
単年度収支	5,330,411 円の赤字

(決算の特徴)

歳入は、使用料及び手数料、繰入金が増加となった一方、分担金及び負担金、県支出金、財産収入、繰越金、諸収入が減となり、総額は前年度比2,959万6千円（11.8％）の減となりました。

歳出では、諸支出金が増加したこと、総額は前年度比2,426万6千円（10.2％）の減となりました。

(3) 事業概要

< 農業集落排水事業費 >

青山・美原地区、上島西部地区、舟木地区のそれぞれの処理場及びポンプ、管路施設等の維持管理費並びに農業集落排水事業への接続推進に係る経費を執行しました。農業集落排水は平成29年度より全域供用開始しております。

決算額では、前年度と比較すると、1.0%の増となり、主な要因としては、農業集落排水接続工事費補助金の増によるものです。

- ・業務委託

施設維持管理業務等

23,366,275円

- ・建設工事

舗装復旧工事

1,794,200円

A= 147m²

公共ます設置工事

3,958,783円

設置件数：7件

(4) 加入状況

平成31年3月31日現在

地 区	供用人口	接続戸数	29年度末 接続人口	年度内増減	30年度末 接続人口	接続率	供用年月
青山・美原	565人	172戸	466人	6人	472人	83.5%	H14.4
上島西部	806人	171戸	534人	12人	546人	67.8%	H24.4
舟 木	1,349人	161戸	468人	62人	530人	39.3%	H25.4

(5) 地方債・基金の状況

(単位：円，%)

区 分	30年度	29年度	増減率	備 考
地 方 債 現 在 高	2,100,769,467	2,165,155,597	△ 3.0	
農 業 集 落 排 水 事 業 債 減 債 基 金	580,243,128	578,526,923	0.3	

6. 平成30年度 銚田市公共下水道事業特別会計決算の概要

(1) 歳入歳出の状況

(歳入)

(単位：円，％)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成30年度	平成29年度		
1 分担金及び負担金	26,667,000	88,954,924	△ 70.0	負担金の減
2 使用料及び手数料	21,476,557	18,846,170	14.0	使用料の増
3 国庫支出金	90,000,000	79,276,600	13.5	補助金の増
4 県支出金	7,328,000	2,848,000	157.3	補助金の増
5 繰入金	184,165,000	111,814,000	64.7	一般会計繰入金の増
6 繰越金	26,267,757	28,444,893	△ 7.7	前年度繰越金の減
7 諸収入	12,515,525	23,720,881	△ 47.2	消費税還付金の減
8 市債	301,600,000	245,900,000	22.7	下水道事業債の増
合 計	670,019,839	599,805,468	11.7	

(歳出)

(単位：円，％)

区 分	決算額		増減率	主な増減理由
	平成30年度	平成29年度		
1 公共下水道事業費	467,179,846	426,207,141	9.6	管渠工事費の増
2 維持費	52,623,761	45,497,069	15.7	公共ます設置工事費の増
3 公債費	99,643,866	78,370,608	27.1	元利償還金の増
4 諸支出金	3,367,757	23,462,893	△ 85.6	一般会計繰出金の減
合 計	622,815,230	573,537,711	8.6	

(2) 決算の規模

歳入決算額	670,019,839 円
歳出決算額	622,815,230 円
繰越財源	25,094,000 円
実質収支	22,110,609 円の黒字
単年度収支	18,742,852 円の黒字

(決算の特徴)

歳入は、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、繰入金、市債が増となった一方、分担金及び負担金、繰越金、諸収入が減となったことから、総額は前年度比7,021万4千円（11.7％）の増となりました。

歳出では、管渠工事補等が増加したことから、総額は前年度比4,927万8千円（8.6％）の増となりました。

(3) 事業概要

< 公共下水道事業費 >

第2期地区及び第3期地区の整備拡大を図るため、工事計画に基づき、幹線及び枝線の管渠工事の推進に取り組み、完成した区域から順次供用を開始しています。

決算額では、前年度と比較すると、9.6%の増となり、主な要因としては、工事請負費で、前年度の繰越工事及び、国庫支出金の増によるものです。

・業務委託

管渠実施設計委託業務・管渠設計積算業務等 69,660,000円

・建設工事

29年度繰越分 延長：1693.7 m 140,906,800円

管渠本工事等 131,174,360円

管渠開削工事（鉾田地内） 25,700,000円

延長：467m

管渠開削工事（畑田地内） 41,364,000円

延長：340m

管渠開削工事（塔ヶ崎地内） 43,110,360円

延長：364m

マンホールポンプ（塔ヶ崎地内）

N=1基

管渠開削工事（飯名地内） 21,000,000円

延長：634m

< 維持費 >

水処理センター及びポンプ、管渠施設等の維持管理費並びに公共下水道事業への接続推進に係る経費を執行しました。

決算額では、前年度と比較すると、15.7%の増となり、主な要因としては、受益者負担金の一括納付者や公共ますへの早期接続者が多かったことで、補助金の執行額が増加したことに加え、公共ますの設置工事費や、施設の修繕工事等の増によるものです。

・業務委託

施設維持管理業務 25,209,389円

・建設工事

量水器設置工事 402,631円

設置件数：8件

公共ます設置工事（修繕含む） 5,249,715円

設置件数：6件

(4) 加入状況

平成31年3月31日現在

供用人口	接続戸数	29年度末 接続人口	年度内増減	30年度末 接続人口	接続率	供用年月
2,989人	282戸	654人	97人	751人	25.1%	H25.4

(5) 地方債・基金の状況

(単位：円，%)

区 分	30年度	29年度	増減率	備 考
地 方 債 現 在 高	3,081,605,000	2,842,348,879	8.4	

7. 平成30年度健全化判断比率算定結果について

◎健全化判断比率算定結果

(単位：％)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成30年度	—	—	7.9	—
平成29年度	—	—	7.4	—
比較増減	—	—	0.5	—
早期健全化基準	12.95	17.95	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※ 実質赤字比率……………自治体の財政規模に対する普通会計の赤字額の割合

連結実質赤字比率……自治体の財政規模に対する普通会計及び国民健康保険などの特別会計や水道事業などの公営企業会計までを含めた赤字額の割合

実質公債費比率……………自治体の財政規模に対する実質的な元利償還金などの割合

将来負担比率……………土地開発公社、市出資法人、第3セクターまでを含めた、自治体の財政規模に対する将来負担すべき負債の割合

早期健全化基準……………4指標のいずれかが、この基準を上回れば、財政健全化計画を策定し、自主的に財政健全化に取り組まなければならない。

財政再生基準……………将来負担比率を除く指標のうちいずれかが、この基準を上回れば、国の管理下において、財政再生に取り組まなければならない。

(1) 実質赤字比率・連結実質赤字比率

一般会計及び各特別会計、水道事業会計すべてが、黒字決算のため、実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに、0.0％ととなっています。

(2) 実質公債費比率

前年度と比較して 0.5％増加しました。実質公債費比率は、3か年平均により求められますが、平成30年度単年度においては、元利償還金等が増加し、標準財政規模が減少したことにより、増加に転じたものです。

(3) 将来負担比率

前年度と同様、将来負担比率は0.0となりました。これは、地方債現在高、退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額などの将来負担額に対し、基金や地方債現在高等に係る普通交付税に算入見込額などの充当可能財源が上回るため、算定式の分子がマイナスとなることから、0.0％となるものです。

(4) まとめ

算定結果として、実質公債費比率は若干増加したものの、将来負担比率は昨年に引き続き0.0％を維持し、健全な財政状況を保っています。

要因としては、有利な起債の活用に特化してきたことによる基準財政需要額算入額の確保、地方財政計画における地方一般財源総額が安定的に確保されていること、行財政構造のスリム化による基金の積み増しなどにより、潤沢な充当可能財源を保有できていることが大きな要因となっています。

平成30年度健全化判断比率算定の概要

① 実質赤字比率

（趣旨）一般会計等を対象にした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{算式} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

○実質赤字額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

- ・繰上充用額 = 歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額
- ・支払繰延額 = 実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額
- ・事業繰越額 = 実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

$$\begin{aligned} \text{鉦田市} &= \frac{0}{13,003,411} \quad \left(\begin{array}{l} \text{一般会計実質収支 835,776千円} \\ \text{（※ 地方財政状況調査から）} \end{array} \right) \\ &= 0.0\% \end{aligned}$$

② 連結実質赤字比率

（趣旨）全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

$$\text{算式} = \frac{\text{連結実質赤字額（イ＋ロ）－（ハ＋ニ）}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ・ロ 公営企業の特別会計のうち、資金不足額を生じた会計の資金の不足の合計額
- ・ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ・ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

	イ	ロ	ハ	ニ
一般会計	0		835,776	
国民健康保険特別会計	0		19,141	
後期高齢者医療特別会計	0		7,585	
介護保険特別会計保険事業勘定	0		142,998	
介護保険特別会計介護サービス事業勘定	0		1,843	
農業集落排水事業特別会計		0		7,505
公共下水道事業特別会計		0		22,110
水道事業特別会計		0		1,240,972
	0	0	1,007,343	1,270,587

$$\begin{aligned} \text{鉦田市} &= \frac{0}{13,003,411} \quad \left(\text{※黒字額} > \text{赤字額となるため「0」となる。} \right) \\ &= 0.0\% \end{aligned}$$

③ 実質公債費比率

（趣旨）一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合

$$\text{算式} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

○準元利償還金とは

- ・満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ・一般会計から一般会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ・一時借入金の利子

○平成30年度実質公債費比率基礎数値

元利償還金等	元利償還金	2,224,320
	満期一括地方債の1年当たりの元金償還金相当額	6,667
	公営企業債の償還財源に充てたと認められる補助金、繰出金	564,709
	一部事務組合の地方債の償還財源に充てたと認められる負担金	43,790
	小計①	2,839,486
特定財源②		90,016
基準財政需要等に係る	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（準元利償還金含む）	161,680
	災害復旧費等に係る基準財政需要額（準元利償還金含む）	1,483,838
	密度費補正により基準財政需要額に算入された元利償還金（準元利償還金含む）	140,916
	小計③	1,786,434
分子（①-②-③）		963,036

標準税収入額等	6,317,917
普通交付税	6,077,056
臨時財政対策債発行可能額	608,438
小計（標準財政規模）④	13,003,411
公債費等に係る基準財政需要額③【再掲】	1,786,434
分母（④-③）	11,216,977

※平成30年度単年度実質公債費比率

$$963,036 \div 11,216,977 = 8.59\%$$

28年度 7.39 %

29年度 7.88 %

30年度 8.59 %

※平成30年度実質公債費比率（3ヵ年平均） **7.9 %**

（小数点第2位以下切り捨て）

④ 将来負担比率

（趣旨）一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の対する比率

$$\text{算式} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

○将来負担額

- A 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- B 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）
- C 一般会計等以外の会計の地方債の元利償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- D 当該団体が加入する組合等の地方債の元利償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- E 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- F 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- G 連結実質赤字額
- H 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

○将来負担額への充当可能財源

- I AからFに充当することができる地方自治法第241条の基金
- J 特定財源見込額
- K 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

○平成30年度将来負担比率基礎数値

将来負担額	A	22,329,993	
	B	0	
	C	8,421,797	（水道3,411,993 農集2,100,769 公共下水2,909,035）
	D	248,389	（鹿行広域事務組合236,748、大洗・鉾田・水戸環境組合11,641）
	E	3,373,885	
	F	7,788	
	G	0	
	H	0	
①	計	34,381,852	
充当可能財源	I	15,808,068	
	J	462,554	（新市町村づくり支援事業補助金、災害援護資金貸付金償還金等）
	K	19,903,454	
②	計	36,174,076	
分子（①-②）		-1,792,224	

標準財政規模	13,003,411	③
基準財政需要額算入公債費	1,786,434	④
分母（③-④）	11,216,977	

※平成30年度将来負担比率

$$0 \div 11,216,977$$

$$= 0.0\%$$

8. 平成30年度主要施策の成果に関する説明書

(1) 誰にもやさしい「安全・安心」と住みよい「暮らし」をつむぐ

(単位：円)

事業名	安全で安心なまちづくり推進事業					課名：総務課 危機管理室
事業内容	・LED防犯灯設置工事（443箇所） ・防犯カメラ設置工事（10箇所）					
事業の成果	地域や児童や生徒の登下校時の特に暗い場所へLED防犯灯の設置を行い、防犯環境の向上を図った。また、犯罪の抑止や被害の未然防止の対策として、市内主要道路等の交差点等に防犯カメラを設置し、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進した。					
決算額及び財源内訳	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	17,352,967		1,600,000		11,000,000	4,752,967

事業名	防災無線放送施設デジタル化事業					課名：総務課 危機管理室
事業内容	・防災行政無線のデジタル化工事（再送信子局5局、子局78局） ・防災行政無線工事施工監理委託（一式）					
事業の成果	現行のアナログ式防災行政無線が電波法の改正により、令和4年11月末をもって使用できなくなるため、経年劣化による更新にあわせ、デジタル式無線放送に切替えを実施して、緊急時の情報伝達体制の充実を図った。					
決算額及び財源内訳	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	137,710,377	49,279,000		87,800,000		631,377

事業名	消防施設整備事業					課名：総務課 危機管理室
事業内容	・防火水槽設置工事（3箇所） ・防火水槽設計積算及び施工監理業務委託（一式） ・消防自動車購入（小型動力ポンプ付積載車3台） ・水道事業消火栓設置等負担金（9箇所） ・防火水槽撤去工事（9箇所）					
事業の成果	火災や災害など有事の際、市民の生命と財産を守るため、消防施設等の整備と充実を図った。					
決算額及び財源内訳	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	90,150,169	28,000,000			2,820,000	59,330,169

事業名	地域防災計画推進事業					課名：総務課 危機管理室
事業内容	・災害時備蓄食料の購入 ・災害対策支援業務委託 ・原子力災害時避難ガイドマップの作成 ・洪水・津波ハザードマップの作成					
事業の成果	災害発生に備え、ハザードマップやガイドマップを作成し、危険性などを判断するため、情報提供サービスなど収集手段の多重化を図った。また、発生時の対応として食料の備蓄を行い、防災減災対策を図った。					
決算額及び財源内訳	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,404,107		1,004,400			4,399,707

(単位：円)

事業名	情報文書事業（情報セキュリティ事業）					課名：政策秘書課・総務課
事業内容	・特定個人情報の取扱状況点検業務の実施計画の策定 ・情報セキュリティポリシーの改定					
事業の成果	個人番号及び特定個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の個人番号の適切な管理のため必要な措置を講じた。取扱マニュアルを作成し職員研修を実施することで、すべての職員が特定個人情報の取扱について正しく理解するとともに、安全で適切な制度運用を行うことができた。 総務省の定める「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に基づき、当市の情報セキュリティポリシーの改定を実施した。改定に伴い、情報セキュリティに係る職員研修を実施するとともに、聞き取り調査を行い現状把握に努めた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	5,616,000					5,616,000

事業名	人口減少対策事業					課名：まちづくり推進課
事業内容	・婚活イベント等の開催 2回 ・結婚新生活支援事業費補助金 5件 ・結婚支援事業費補助金 1団体 ・出会いサポート推進協議会の開催 ・企業誘致アンケート 19,000社 ・移住体験ツアー、セミナーの開催 4回 ・移住パンフレットの作製 ・若者Uターン促進助成金 8件 ・まちづくりコンテストの開催 1回 ・地域おこし協力隊員採用 1名					
事業の成果	婚活イベント等を開催することで、男女の出会いの場の創出に努めた。また、首都圏の若者や子育て世代を中心に移住体験ツアー等の開催や首都圏大学生と地元高校生によるまちづくりコンテストの開催、さらには、地域おこし協力隊員を採用、活用を図ることで銚田市のPRに努めた。また、市外転入者が住宅を取得した際の支援や新婚家庭に対して経済的な支援を行うことで、移住定住を推進し、結婚しやすい環境づくりに努めた。 企業誘致については、アンケートを実施することで銚田西部工業団地に関心のある企業の把握に努めた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	15,724,617	3,636,041	1,167,500		1,935,000	8,986,076

事業名	医療福祉単独事業					課名：保険年金課
事業内容	医療費の助成 ・対象者：0歳～18歳の県助成事業非該当者 ・対象者数：2,165人（対象者拡大 H30.10～） ・所得制限：なし（H26.10～） ・自己負担金：県に準ずる					
事業の成果	少子化対策充実のため、医療福祉事業における県助成制度で対象外となっている0歳から18歳までを市単独事業で助成対象とし、保護者の経済的な負担軽減を図るとともに、子育てしやすい環境づくりの推進に努めた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	25,244,844				14,144,385	11,100,459

事業名	要支援台帳整備事業					課名：社会福祉課
事業内容	民生委員による訪問調査や関係機関の協力を得て要支援者情報を把握収集した。					
事業の成果	高齢者や障害者など緊急時に特に支援を必要とする人を特定し、名簿を作成した。※要支援情報を把握するため調査票を郵送したが、回収率が低く、今後も引き続き調査を実施し、名簿の精度を高めていく（支援対象者：7,937人）。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	2,074,383					2,074,383

(単位：円)

事業名	特定健康診査等事業					課名：保険年金課
事業内容	「鉾田市特定健康診査等実施計画」に基づき、被保険者の健康の保持・増進のため、春と秋に健康診査を実施した。また、健診の結果から特定保健指導の対象者を選定し、専門職（保健師・栄養士）による支援を面接や電話等により実施した。					
事業の成果	生活習慣病の予防や早期発見、早期治療に重点をおいた特定健康診査を40歳以上74歳までの国民健康保険被保険者を対象に実施し、受診率は平成29年度の42.8%から平成30年度は42.9%に向上した。また、健診結果、支援の対象となった768人が、専門職による特定保健指導を受けるなど、被保険者の健康の保持・増進に努めることができた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	39,602,312		16,802,000		2,732,000	20,068,312

事業名	身体障害者福祉事業					課名：社会福祉課
事業内容	- 更生医療給付等 18,698,175円 - 補装具交付及び修理費補助 8,179,647円 - 鹿行手話奉仕員要素委員会負担金 98,000円 - 療養介護給付 5,753,974円 - 難聴児補聴器購入支援 73,000円 - 鹿行聴覚障害者協会負担金 40,000円 - 鉾田市手をつなぐ育成会補助金 20,000円 - 鉾田市身体障害者福祉協議会補助金 350,000円					
事業の成果	障害者（児）に対し、自立と社会生活への参加を促進するため、医療・補装具等の助成を実施した。その他、各種障害者団体へ支援を行い、障害者福祉の増進を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	37,445,690	19,367,722	7,823,041			10,254,927

事業名	地域生活支援事業					課名：社会福祉課
事業内容	- 成年後見人制度利用支援 4名 - 手話通訳派遣 41回 - 移動支援 487時間 - 地域活動支援センター機能強化（のぞみ、スマイル、メイプル） - 訪問入浴サービス 11回 - 日常生活用具給付 1,056件 - 日中一時支援事業 675回					
事業の成果	障害のある方がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活が営むことができるよう各種事業を実施した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	37,655,901	7,471,000	3,700,000			26,484,901

事業名	難病患者福祉手当					課名：社会福祉課
事業内容	難病患者福祉手当（対象者 198人 平成31年3月末時点） （1人当たり 年額20,000円、中途の場合は対象月分を支給）					
事業の成果	難病患者等に対して難病患者福祉手当を支給することにより、難病患者等とその家族の労苦を慰労するとともに、福祉の増進を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	3,798,320					3,798,320

事業名	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業					課名：子ども家庭課
事業内容	- 高等職業訓練促進給付金の支給 支給者数：4名 支給総額：3,974,000円 - 高等職業訓練修了支援給付金の支給 支給者数：1名 支給総額：25,000円					
事業の成果	ひとり親家庭の父又は母が、看護師等の経済的自立に効果的な資格を取得するため指定された養成機関で修業する場合に、修業期間を超えず上限を3年とする期間の生活負担を軽減することで、生活の安定に資するための資格取得の促進に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	3,999,000	2,999,000				1,000,000

(単位：円)

事業名	子育て応援事業				課名：子ども家庭課	
事業内容	1歳6か月児を育てる親等を対象に、子育て情報を提供するとともに、1人当たり2万円を支給。支給者数：254名 支給総額：5,080,000円					
事業の成果	特に生活用品費の支出割合が高い低年齢児をもつ保護者に対して経済的支援を行うことで、銚田市で生まれ育つ子どもの成長に寄与した。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	5,246,427				4,000,000	1,246,427

事業名	子育て世代包括支援センター事業				課名：子ども家庭課	
事業内容	子育て世代包括支援センターにおいて専門員を配置し、総合的相談支援を提供するとともに関係機関と連携しながら必要な情報を共有し、切れ目のない子育て支援を行った。また、子育てアプリによる子育てイベント情報や乳幼児健診、予防接種の時期到来などのお知らせを行った。					
事業の成果	妊娠期から子育て期までの総合相談窓口や申請手続きのワンストップ化により、関係機関との連携・強化につながり切れ目ない支援を実施した。また、HUGくむ相談（就学後から18歳までのお子さんを対象）を年6回実施し、お子さんの成長発達の理解を深め、特性に応じた適切な関りができるよう、心理発達相談員が指導や家庭での対応について助言を行い解決の糸口となるよう努めた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	817,697					817,697

事業名	子育てギフト贈呈事業				課名：子ども家庭課	
事業内容	出産に伴い、対象乳児と同居し養育している保護者で、対象児童1人に対して2パックの紙おむつを贈呈した。（243名）					
事業の成果	社会全体で出生児に対する祝福と元気に育む願いを込めて子育てに必要な育児用品（紙おむつ）を支給及び出産・育児に対する支援活動の推進に努めることで、子育て世帯の経済的負担軽減と乳児の健全な育成を図れた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	695,800					695,800

事業名	子育てカフェ開催事業				課名：子ども家庭課	
事業内容	乳幼児及びその保護者が気軽に集い、保護者同士が情報交換をすることにより子育てに対する不安感、負担感を緩和し、児童福祉の向上及び子育て世代の負担軽減を図ることを目的に子育てカフェを実施。 (実施回数：１０回　参加親子数：１５３人)					
事業の成果	親子によるミュージックケア、キッズピクス、親子ヨガなどの交流や育児に関する相談を実施し、子育てのストレス発散や子育て不安の軽減に努めた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	178,457					178,457

事業名	第3子以降保育料助成事業				課名：子ども家庭課	
事業内容	保育料の助成（上限：5,000円／月） 支給者数：125件 支給総額：6,475,000円					
事業の成果	国の保育料軽減の基準から外れた第3子以降の子を持つ保護者に対し、保育所（園）等の保育料を助成することにより、働きながらもう1人子を持ちたいと思うきっかけづくりに努めた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	6,548,495				4,000,000	2,548,495

(単位：円)

事業名	老人福祉施設改修事業					課名：介護保険課
事業内容	・ワークプラザ鉾田屋根等改修工事 実施設設計業務委託 ・ワークプラザ鉾田屋根等改修工事 ・ワークプラザ鉾田U字溝改修工事 ・いきいきプラザ幸遊館屋根修繕 ・いきいきプラザ幸遊館事務室床修繕工事					
事業の成果	施設を良好に保つとともに、施設寿命の延伸が図れた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	9,124,743	6,000,000				3,124,743

事業名	在宅医療・介護連携推進事業					課名：介護保険課
事業内容	在宅医療・介護連携の現状と課題の抽出、対応策等の検討を行い多職種間の相互理解や情報共有を図るため、市内の医療・介護事業所等に從事する関係者が参画する会議を開催した。 ・在宅医療・介護連携推進協議会（委員18名・年3回開催） ・在宅医療・介護連携推進協議会作業部会（参加数延べ210人 年11回開催）					
事業の成果	高齢者が住み慣れた地域の良い環境で在宅生活が続けられるよう、医療・介護の関係機関が相互に連携し、多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制の構築を目指す取組みを推進した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	708,664	272,835	136,417		299,412	0

事業名	生活支援体制整備事業					課名：介護保険課
事業内容	生活支援等サービスの提供体制の調整役を担う「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」と地域で高齢者を支援する関係者間のネットワークづくりを目的とし、定期的な情報共有・連携強化の場として「協議体」を設置した。 ・鉾田市生活支援体制整備事業第1層協議体（委員18名・年2回開催）					
事業の成果	地域住民が主体となった生活支援サービスの充実を図り、地域の互助を高め、住民主体のサービスが活性化される体制づくりのため、第2層協議体（日常生活圏域）を設置した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	2,821,643	1,086,332	543,166		1,192,145	0

事業名	認知症初期集中支援推進事業					課名：介護保険課
事業内容	認知症は早期発見、早期対応することで進行を遅らせることが可能な場合があるため、専任のチーム員が認知症サポート医などと連携しながら認知症に関する情報提供や医療機関への受診、介護サービスなどの利用につなげるための相談や支援を行った。 ・認知症初期集中支援チーム員養成 4名 ・認知症サポート医有資格者との連携 3名					
事業の成果	認知症初期集中支援チーム員を養成するとともに、市内の医師（認知症サポート医有資格者）の協力のもと、本人及び家族の初期の支援を包括的・集中的に実施し自立生活のサポートを実施した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	120,448	46,372	23,186		50,890	0

事業名	認知症地域支援・ケア向上事業					課名：介護保険課
事業内容	医療機関や介護サービス及び地域の支援機関の間の連携を図るための支援や、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員を配置した。また、認知症の人やその家族が地域の人や専門家等と相互に情報を共有し、お互いを理解し合う認知症カフェ等の設置を推進した。					
事業の成果	認知症の方やその家族が気軽に相談でき、安心して過ごせる地域の居場所「認知症カフェ」を開設した。 ・認知症地域支援推進員 5名 ・認知症カフェ（参加者延べ178名 年8回開催）					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	331,932	127,793	63,896		140,243	0

(単位：円)

事業名	医療対策事業					課名：健康増進課
事業内容	- 救急医療在宅当番医制運営委託料 3,547,800円 (鹿嶋市医師会) - 夜間小児救急診療所負担金 742,000円 - 白十字看護専門学校負担金 800,000円 - 鹿島医師会附属看護学院負担金 726,900円 (鹿嶋市医師会) - 銚田地域病院群輪番制運営費補助金 16,217,000円 (土浦協同病院なめがた地域医療センター、(医)東湖会 銚田病院、(医)三尚会 高須病院、(医)古宿会 小美玉市医療センター) - 医師確保事業補助金 3,600,000円 (銚田病院 1人)					
事業の成果	- 休日診療在宅当番医制度、銚田地域病院群輪番制及び夜間小児救急診療に基づき、医療機関等に委託することにより、日曜、祝日、夜間等の救急医療の充実を図った。 - 医師確保支援事業により、市内病院において1名の常勤医師の確保に対して補助金を交付した。 - 地域の看護師不足の解消等のため、看護師及び准看護師の養成を実施する機関の運営に対し負担を行った。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	25,633,700					25,633,700

事業名	予防接種事業					課名：健康増進課
事業内容	定期予防接種及び任意の予防接種（小児インフルエンザ・大人の風しん）の意義や効果について普及啓発を行い、疾病のまん延を予防した。 - 定期予防接種 - A類（四種混合 1,017件、BCG 245件、日本脳炎 1,393件、二種混合 269件、麻しん風しん混合 578件、インフルエンザb型(ヒブ) 943件、小児肺炎球菌948件、水痘 542件） - B類（高齢者季節性インフルエンザ 8,591件、高齢者用肺炎球菌 1,205件） - 任意予防接種(小児季節性インフルエンザ 2,930件、風しん 14件 等)					
事業の成果	疾病の蔓延防止と重症化予防を目的に、予防接種の必要性の啓発・普及を図りながら予防接種の実施に努めた。また、風しん抗体価の低い妊娠希望の女性に対して助成を行うことにより、その経済的負担の緩和に加え、風しん合併症予防のための一助となった。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	86,806,636	397,000				86,409,636

事業名	母子保健事業					課名：健康増進課
事業内容	- 母子手帳の交付:232件 ・妊婦健康診査受診票の交付:232件 - 乳児委託健康診査票(医療機関委託健診)利用状況:前期(83.8%)、後期(74.1%) - 乳児全戸訪問224件(100%) - 乳幼児健診（乳児健診(97.0%) ・1歳6ヶ月児健診(98.2%) ・2歳6ヶ月児健診(97.2%) ・3歳6ヶ月児健診(96.2%) ・5歳児健診(102.3%) - 育児相談:12回/延539人、10カ月児歯科:12回/213人、離乳食相談:12回/169人 - 赤ちゃん教室:12回/162人、マザー教室:12回/62人、母乳相談:6回/8人 - オレンジルーム11回/実23/延93人 ・すこやか教室/全9回113人 - 療育事業 (さくらんぼ教室:33回 実38人/延564人、個別指導:58回 実152人/延276人、たんぼぼ教室:12回 実47人/延236人、巡回相談:12施設 実215人/延284人) - 幼稚園、保育園、小学校での歯科や食育指導139回/6,560人 - 小中高での性教育や薬物・禁煙教育等 50回/3,010人					
事業の成果	妊娠中からの早期に関わることにより、予測される心配事を早くにとらえることができるため安心して出産でき、出産してからより早期からの育児支援が行えるよう、電話相談や訪問指導を行うことできめ細やかな対応につながった。また育児相談を充実させることにより、孤立しがちな母親をフォローしていくことができた。 各種健診では、関係機関との連携を図ったり、アフターフォローの教室につなげることで親子を支援することにつながった。特に5歳児健診では、102.3%の受診率で、リスクのあるお子さんに対しては、健診後の発達相談や園の巡回相談をはじめ、ことばの教室やたんぼぼ教室、医療機関への紹介等につなげることができた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	29,391,293		371,000			29,020,293

(単位：円)

事業名	産前産後サポート事業（産前産後ケア事業）					課名：健康増進課
事業内容	・産前産後ケア事業:市内に住所のある出産後4カ月未満の産婦で、産後の身体的回復や心身の状況、育児に対する不安のある方を対象に産科医療機関や助産所を利用した宿泊型ケア(1回)、日帰り型ケア(2回まで)を実施。 【実績】宿泊型ケア1名、日帰り型ケア2名利用。 ・産前産後サポート事業:産前から新生児訪問前までに訪問を希望する妊産婦に対し、助産師の訪問を実施。 【実績】延29件 ・妊婦歯科健診事業:妊婦を対象とした歯周病検診を市内歯科医院で実施。 【実績】72名					
事業の成果	産前産後ケア事業については、利用件数は少ないが、出産直後の心身共に不安定になりやすい時期に、タイムリーにサービスにつなぎ、きめ細やかな対応ができた。 産前産後サポート事業については、利用者延件数が増加。妊産婦の不安等の解消につながった。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	525,313	91,000				434,313

事業名	産前産後サポート事業（産後健診事業）					課名：健康増進課
事業内容	出産後の母親が育児への不安や重圧によって精神的に不安定になる「産後うつ」を予防するため、健診を受ける際の費用を助成した。健診では、母親の身体的な回復状況に加え、授乳がうまくできているかなどの子育ての悩みを幅広く聞き、心身の状態を把握し、深刻化すれば虐待や育児放棄、自殺につながるような不調の兆しを早めに見つけ、市役所や医療機関の相談窓口など適切なケアにつなげた。 【実績】産後2週間健診143件（63.8%）、産後1ヶ月健診188件（83.9%）					
事業の成果	平成30年度新規事業。病院によっては、産後2週間健診を実施していない所もあるため、受診率はやや低い。母子健康手帳交付時や出生届時等を通して産後健診の周知を強化した結果、産後1か月健診においては、8割の受診率を超える成果となった。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,635,797	817,000				818,797

事業名	不妊不育治療費助成事業					課名：健康増進課
事業内容	特定不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見込みがないか又は極めて少ないと医師に診断され、治療を行う夫婦に対し、治療費用の助成を行う。県助成事業の対象となる場合は、治療費から県助成金を差し引いた額を助成対象額とする。H30年度から1回の助成額を8万円とし、回数制限も撤廃した。実績:40件(24組)。 また不育症に関する保険適用外診療の治療費も8万円助成している。実績:0件					
事業の成果	年度内に何回も特定不妊治療を行う方もおり、その精神的・経済的負担は計り知れないものがあるが、助成制度を利用することで経済的な負担の軽減に役立っている。 また、申請回数制限を撤廃し、助成額を5万円から8万円に引き上げたことにより、精神的・経済的負担の軽減を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	3,035,166				2,000,000	1,035,166

事業名	自殺対策計画策定事業					課名：健康増進課
事業内容	・「こころの健康に関する住民意識調査」の実施 配布数 2,000件（回収数 642 回収率 32.1%） ・「銚田市“いのち守り、支える”計画（2019年度～2023年度）」の策定 自殺対策計画策定ワーキングチーム会議・銚田市自殺対策計画策定委員会会議を開催					
事業の成果	本市の実態を踏まえながら、「生きることの包括的な支援」のさらなる強化と計画的な推進を図っていくことを目的として『銚田市“いのち守り、支える”計画』を策定した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	3,490,924		128,000			3,362,924

(単位：円)

事業名	健康増進事業					課名：健康増進課
事業内容	健康増進法による各種健(検)診の実施 ≪受診率≫ 肺がん検診：24.7%、習慣病予防健診：17.0%、胃がん検診：9.9%、 大腸がん検診：19.1%、子宮がん検診：9.1%、乳がんX線検診：17.5%、 乳がん超音波検診：20.3%、腹部超音波検診：12.5%、前立腺がん検診：21.1%、 骨粗鬆症検診：13.9%、歯周疾患検診：3.9% ・胃がんリスク検診受診者：2,951人 ・骨粗鬆症予防教室、健康相談、からだスッキリ教室、糖尿病予防教室、筋力アップセミナー等の実施。 各種健康教室：218回・延参加者4,595人、健康相談：204回・延参加者2,723人					
事業の成果	- がん検診等受診率の向上に向け受診勧奨のリーフレットの配布、また、様々な機会をとらえ受診勧奨を実施する等、受診率向上に努めた。 - 各種健康教育や健康相談を行うことで、住民に対し健康への意識啓発が図れた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	103,923,039	123,000	1,745,000		14,823,600	87,231,439

事業名	健康増進施設整備事業					課名：健康増進課
事業内容	市内健康増進施設、2施設について良好に保てるよう修繕工事を実施した。 【ほっとパーク鉾田】 ・女性浴室屋上防水工事 ・男サウナ修繕及び東屋ベンチ修繕工事 ・プール配管漏水、水道配管修繕工事 【とっぴ・さんて大洋】 ・井戸水ろ過機交換工事 ・露天風呂熱交換機交換工事 ・露天風呂循環ポンプ交換工事					
事業の成果	各施設の年次修繕計画に基づいて、優先的に必要な修繕工事を実施していくことで施設を良好に保つと共に施設の利用促進に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	26,589,600				9,000,000	17,589,600

事業名	生活習慣病予防対策事業					課名：健康増進課
事業内容	こころと体の健康づくり教室、生活改善講習会、食生活習慣病予防教室等を栄養士及び食生活改善推進員が中心となり行った。 生活習慣病予防教室(糖尿病予防教室24回・延参加者250人)、骨粗鬆症予防教室5回・延参加者324人、伝達講習会は70回・延参加者2,184人、健診結果説明会(春7回、秋12回)延参加者312人					
事業の成果	各種健康教室を実施することにより、健康維持・増進のための食の大切さについて普及啓発が図れた。 また、地域の食生活改善推進員の協力により行われた伝達講習会では、新たに高校生などの若者世代を対象とした生活習慣予防事業を追加し、地域の食材を活かした「食」による健康づくりの意識啓発が図れた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,144,528				600,000	544,528

事業名	第3子以降幼稚園授業料助成事業					課名：教育総務課
事業内容	所得制限により、幼稚園授業料の軽減対象外となる第3子以降の保護者に対し、助成を行った。					
事業の成果	助成金を交付したことにより、当該家庭の経済的負担の軽減が図られ、子育て支援及び少子化対策に寄与することができた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,366,000				1,000,000	366,000

(2) 魅力あふれる「地域資源」と活力ある「しごと」をつむぐ

(単位：円)

事業名	男女共同参画推進事業					課名：まちづくり推進課
事業内容	・第3次銚田市男女共同参画計画の推進 ・銚田市男女共同参画推進委員会の開催（3回） ・男女共同参画講演会の開催（3回） ・男女共同参画啓発パンフレット及びグッズの作製					
事業の成果	市民等で構成する銚田市男女共同参画推進委員会を開催し、第3次計画に位置付けられた事業の推進に努めた。また、男女共同参画講演会については、銚田市PTA連絡協議会、中学生及び高校生を対象にそれぞれ開催するとともに、中学生・高校生を対象とした啓発パンフレット及びグッズを作製し配布することで、広く男女共同参画に関する意識の高揚に努めた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,170,972		553,000			617,972

事業名	産地振興支援事業					課名：産業経済課
事業内容	・儲かる産地支援事業 2事業主体 野菜包装機5台整備 ・産地パワーアップ事業 6事業主体 パイプハウス102棟整備（37,736.15㎡）					
事業の成果	本市の基幹産業である農業を振興するため、国や県の実施する補助事業を活用した新技術、施設、機械設備の導入を促進し、生産性の高い産地の育成に努めた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	39,701,679		39,339,000			362,679

事業名	水田農業改革推進事業					課名：産業経済課
事業内容	・新規需要米（米粉用・飼料用・WCS用稲等）及び加工用米を生産した農家に助成金を交付した。（新規需要米：10,000円以内/10a、加工用米：5,000円以内/10a） ・経営所得安定対策の推進のため、本市農業再生協議会へ事務費を交付した。					
事業の成果	意欲ある農業者が継続できる農業環境を整えるため、経営所得安定対策及び新規需要米の作付を推進し、水田等の有効活用を図った。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	14,644,726		5,986,000			8,658,726

事業名	ブランドアップ推進事業					課名：産業経済課
事業内容	・ラジオ、新聞等のメディアを活用した宣伝広告 ・首都圏有名百貨店や料理店でのメニューフェアの開催 ・都内でのスポーツイベントを活用した農産物PR ・SNSを活用したプロモーション動画の制作及び動画と連動したイベント等の開催 ・他自治体と連携した事業の推進					
事業の成果	野菜・いも類産出額全国第1位を誇る本市農畜産物のブランド化を推進することで、販売力の強化と農業経営の安定・所得向上を図るとともに、銚田市農業の情報を積極的に発信・PRすることで、農業の魅力向上、担い手確保、交流人口の増加につなげ、地域活性化・地方創生を推進した。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	43,475,579	15,838,000				27,637,579

(単位：円)

事業名	持続的農業確立推進事業					課名：産業経済課
事業内容	・農業用プラスチック適正処理推進事業 724人 ・基幹作物環境保全土壌消毒事業 190件 ・残留農薬検査 60件 ・残留農薬検査巡回指導・各種普及啓発活動 ・残留農薬及び土壌分析に伴う巡回指導					
事業の成果	全国有数の産出額を誇る銚田市農業の振興には、環境負荷の軽減に配慮した農業を展開し、安全・安心な農産物の生産性を向上する必要があることから、農業資材の適正処理、農業振興センターを拠点としたGAPの推進、各種講習会の開催や情報提供を行い、農業の持続的な発展を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	55,411,036				700,000	54,711,036

事業名	農業人材力強化総合支援事業					課名：産業経済課
事業内容	・最高、年間150万円を給付。 ・資格要件：就農認定を受けていること、人・農地プランへの位置づけ、独立・自営就農、年齢（45歳未満）、所得制限等。 資金の交付（継続分） 21経営体 資金の交付（新規採択者） 4経営体					
事業の成果	農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な強い農業を実現させるため、新たに農業経営を開始する青年(45歳未満)に対し、経営が安定するまでの最長5年間給付金を給付し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の大幅な増大を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	27,706,709		27,613,499			93,210

事業名	土地改良事業					課名：産業経済課
事業内容	・維持管理適正化事業補助金（市内土地改良区） 4事業主体 ・排水施設等維持管理 ・多面的機能支払交付金事業 4事業主体 330ha					
事業の成果	土地改良区や地域農業者などが行う施設の公益的な維持管理事業を支援することで農村環境保全と生産基盤の維持を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	40,970,291		15,073,844			25,896,447

事業名	鳥獣被害防止対策事業					課名：産業経済課
事業内容	・銚田市鳥獣被害防止対策協議会と連携し被害状況の把握や関係機関・団体との連絡調整。 ・有害鳥獣捕獲事業の実施。 カラス 400羽 イノシシ 14頭 ハクビシン39頭 ・狩猟免許（わな）取得に要する費用の一部を助成。 3件					
事業の成果	有害鳥獣による農作物への被害対策として、銚田市鳥獣被害防止対策協議会が中心となり有害鳥獣捕獲事業を実施し有害鳥獣の駆除に努めた。また、有害鳥獣を捕獲するために必要なわな猟免許の取得に要する補助対象経費に対し助成し、有害鳥獣捕獲体制の強化を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	3,336,731		309,108			3,027,623

(単位：円)

事業名	商工業振興事業					課名：商工観光課
事業内容	・銚田市商工会補助金：地区内における商工業の総合的な経営改善発達と、社会一般の福祉の増進に対し支援を行った。 ・花火大会事業費補助金：顧客の誘引と商業活動への活力を与えると共にあわせて日頃ご愛顧頂いている地域の住民の方々に潤いと憩いの場の提供に対し支援を行った。 銚田花火大会 開催日時：平成30年10月14日（日）午後6時30分～午後8時 実施場所：銚田西地区整備事業地 ・商工業振興事業補助金：商店街等への顧客の誘引につなげるため、中心市街地で開催されるイベントに対し支援を行った。 銚田にぎわい祭2018～オッス！オラ、メロンの国へ行ってくっぞ～！ 開催日時：平成30年6月3日（日）午前10時～午後5時 開催場所：銚田新町通り（歩行者天国：田山スポーツ前交差点～平沼石油店前路上） 観覧延べ人数：約1万3千人					
事業の成果	商工業事業者の安定と振興の促進、経営改善と発展を支援するとともに市民間の世代を超えた交流。また、以前のにぎわいを取り戻すために実施される有効な事業を支援し、市内商工業の振興を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	26,392,693		74,000		9,000,860	17,317,833

事業名	中小企業等支援事業					課名：商工観光課
事業内容	・創業支援事業委託料：商店街のにぎわいにつながる創業支援者に対して支援を行った。 創業セミナー開催（全5回）、個別相談会 ・事業者支援補助金：新たに意欲的に取り組む事業に対し補助金を交付した。 ・がんばる商店支援事業補助金交付件数 1件					
事業の成果	商環境の変化や、東日本大震災により活気が失われた商工業者等が、新たに意欲的に取り組む事業や銚田市内で新たに起業する者に対し、セミナーや個別相談の実施、補助金の交付等により支援し、市内商工業の振興及び地域の活性化を促進した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	700,000					700,000

事業名	銚田うまかっぺフェスタ開催事業					課名：商工観光課
事業内容	銚田市の農産物をはじめ、地域資源の魅力を中心市街地から発信し、多くの人に銚田市の魅力を紹介するとともに、市街地内で人々の交流の機会を提供することで「まち」に関わる人を増やし、商店街の新たな魅力を創出する契機とするため、市内内外の方々に広く浸透されている銚田うまかっぺフェスタを中心市街地で開催。 ・開催日 平成30年10月14日（日） ・開催場所 銚田市中心市街地					
事業の成果	中心市街地の南北に長い特徴を活かし、ステージを3ヶ所用意し多くのパフォーマンスを行ったほか、商工会主催の花火大会を同時開催され、充実したイベント内容等を通じまして、21,000人の方々に足を運んでいただき、市街地活性化のきっかけづくりが図れた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	13,397,111					13,397,111

事業名	農地・農政推進事業					課名：農業委員会事務局
事業内容	農地集積・集約化を進めるため、農業委員会が整備している農地台帳に基づく農地情報を電子化・地図化して公開する全国一元的なクラウドシステムとして整備した。					
事業の成果	・農地情報公開システムへの地番及び情報データ入力が行われ、最新の情報に更新された。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	2,626,298					2,626,298

(3) 次世代に伝えたい「歴史・文化」と夢拓く「ひと」をつむぐ

(単位：円)

事業名	中学生海外派遣事業					課名：まちづくり推進課
事業内容	・現地研修 8月2日～8月9日の8日間 ・派遣先 オーストラリア ケアンズ ・派遣人員 10名（市内在住の中学2、3年生） ・事前研修4回、事後研修1回、帰国報告会1回					
事業の成果	市内在住の中学生を対象にオーストラリアへ派遣し、現地学校での授業体験や交流プログラム、さらには、ホームステイを通じて実践的な英語コミュニケーション能力の向上を図るとともに、その国の文化、風俗、習慣等の異文化に触れ国際感覚を養うことで、国際化に対応した人材の育成に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	3,920,199				2,500,000	1,420,199

事業名	教育会育成事業					課名：教育総務課
事業内容	市内の幼稚園、小学校、中学校の教員、事務職員及び学校栄養職員で組織する銚田市教育会への補助を行った。					
事業の成果	陸上記録会や部活動の地区大会のバス代などを補助することで各種事業が円滑に行われた。また、教職員の各種研修等を行い資質向上を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	13,655,000					13,655,000

事業名	小学校維持管理費					課名：教育総務課
事業内容	各小学校施設の老朽化に伴い発生する必要な修繕を行った。また、施設改修や教育設備の拡充を図った。					
事業の成果	旧大和田小学校校舎等の解体工事や大洋地区小学校にエアコンを設置したほか各小学校施設の改修等を行い、児童にとっての安心安全な教育環境を確保した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	260,989,978	2,546,000		125,400,000	3,128,061	129,915,917

事業名	中学校維持管理費					課名：教育総務課
事業内容	各中学校施設の老朽化に伴い発生する必要な修繕を行った。また、施設改修や教育設備の拡充を図った。					
事業の成果	銚田南中学校講堂兼体育館床改修工事及び旭中学校講堂兼体育館床改修工事を実施した。また、学校施設の維持管理等を行い、生徒の安心安全な教育環境を確保した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	110,444,094	1,459,000		37,300,000	6,915,961	64,769,133

事業名	幼稚園維持管理費					課名：教育総務課
事業内容	旭幼稚園防護柵改修工事及びつばさ幼稚園トイレ改修工事を実施した。また、幼稚園施設の維持管理等を行い、園児にとって快適な保育環境の実現に努めた。					
事業の成果	つばさ幼稚園のトイレや銚田北幼稚園のシンクの整備を行うことで保育環境の改善を図った。また、幼稚園施設の老朽化に伴う修繕等により保育環境を整えた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	28,180,881	439,000			64,800	27,677,081

(単位：円)

事業名	鉾田南中学校区統合小学校整備事業						課名：教育総務課 新しい学校づくり推進室
事業内容	・鉾田南中学校区統合小学校校舎等新築工事 ・鉾田南中学校区統合小学校校舎等新築工事監理業務委託 ・鉾田南中学校区小学校統合推進委員会並びに専門部会の実施						
事業の成果	平成29年度・30年度の継続事業で実施した校舎等新築工事について、すべての整備工事が終了し、これにより児童の安全の確保及び教育・学習環境の充実を図った。 また、鉾田南中学校区小学校統合推進委員会並びに専門部会を開催し、円滑に統合できるよう会議を開催した。						
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	2,012,535,902	778,282,000		1,093,900,000		140,353,902	

事業名	大洋中学校区統合小学校整備事業【繰越含む】						課名：教育総務課 新しい学校づくり推進室
事業内容	・大洋中学校区統合小学校基本設計、造成基本・実施設計業務委託（繰越） ・大洋中学校区統合小学校整備用地測量業務及び流末排水設計業務委託（繰越） ・鹿島臨海鉄道軌道下横断工事詳細設計負担金						
事業の成果	平成29年度から繰越した大洋中学校区統合小学校基本設計、造成基本・実施設計及び大洋中学校区統合小学校整備用地測量業務及び流末排水設計業務が完了するとともに、鹿島臨海鉄道軌道下横断工事詳細設計が完了し、事業推進を図った。						
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	27,342,358					27,342,358	

事業名	英語指導事業						課名：指導課
事業内容	・外国語指導助手（ALT）を10名配置（中学校4名、小学校6名） ・学習指導要領の改訂に伴う、令和2年度からの小学校3・4年生の外国語活動及び小学校5・6年生の外国語科を2年前倒しで先行実施。 ・小学校1・2年生や幼稚園にALTが訪問し、英語文化に触れる機会を設け、園児・児童と交流を深めた。						
事業の成果	小中学校へ外国語指導助手（ALT）を配置し、児童生徒の読む書くを含めた言語活動への知的要求へ十分対応するとともに、外国語に対する学習意欲を高めた。						
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	35,771,600				17,880,000	17,891,600	

事業名	のびのび児童生徒推進事業						課名：指導課
事業内容	・スクールカウンセラー配置 4名 ・スクールソーシャルワーカー配置 3名 ・適応指導教室講師等 4名 ・QUテストの実施（小5・6年生、中1・2年生） ・学力向上のための講師等の配置 - 学力向上支援非常勤講師 4名、学びの広場サポーター（県補助） 35名						
事業の成果	・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、適応指導教室講師等を配置し、児童生徒及び保護者とのカウンセリングや教育上の諸問題についての相談業務を行い、児童生徒の心のケア、家庭への支援や学校との連携に努めた。 ・非常勤講師等を配置し、個に応じた指導を実施し学力の向上を図るとともに主体的な学習や家庭学習の習慣化に努めた。 ・QUテストを実施し、児童・生徒が抱える心の問題をいち早くキャッチし、問題行動への早期対応に努めた。						
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	16,860,669		472,422		6,000,000	10,388,247	

(単位：円)

事業名	家庭教育支援事業				課名：生涯学習課	
事業内容	学童期子育て講座9回・家庭教育学級開設24校・父親の家庭教育参加促進講座1回 運営協議会2回・ケース会議12回・支援員による訪問活動（17件）及び電話相談（63件）					
事業の成果	小学校就学時期の保護者を対象とした講座の開催及び家庭教育に係わることの少ない父親に対し、家庭教育のあり方について講演会を開催した。幼稚園及び小・中学校で開設された家庭教育学級に補助金を交付し活動を支援した。 また、個別に家庭教育を行うことで、家庭の孤立化を防ぎ、家庭教育に関わる問題の予防及び早期発見をし、改善を図ることができた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,227,680		363,000			864,680

事業名	文化財保護・啓発事業					課名：生涯学習課	
事業内容	文化財保護審議会開催・文化財展示施設「あけぼの館」開館事業・文化財巡視活動・警防訓練・指定文化財修繕事業・校外学習受け入れ						
事業の成果	指定文化財等の保護に資する事業や郷土愛を育むための取組を推進することで、市民が関心を高めるとともに、郷土の歴史の理解を深めることができた。						
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	
	1,758,195					1,758,195	

事業名	茨城国体開催準備事業				課名：生涯学習課 国体推進室	
事業内容	実行委員会のほか、専門委員会を開催。 各種クライミング教室、イベントクライミング体験教室などを実施。 国体開催の周知を図る看板設置等の実施。					
事業の成果	大会運営に必要な要項などを制定したほか、啓発品作製による周知、イベントクライミングや体験教室を通し多くの方に参加頂く機会を提供できた。 また、主要幹線道路のほか、鉾田インターチェンジの出入口付近へのPR看板設置により、国体開催のPRを図ることができた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	64,518,955		48,474,000		5,813,200	10,231,755

事業名	ほこたマラソン大会事業				課名：生涯学習課	
事業内容	種目カテゴリ：ハーフ・5km・3km・2km・1.2km（親子）					
事業の成果	ハーフマラソンの部を継続して実施し、市内外からより多くのランナーをほこたマラソン大会に招聘し、大会の更なる盛り上がりとする市民の体力向上、市外から参加しているランナーへ鉾田市の知名度を高めイメージアップに繋げることが出来た。 申込人数：2,059名					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	5,000,000				3,200,000	1,800,000

(単位：円)

事業名	体育施設管理費					課名：生涯学習課
事業内容	・社会体育施設管理業務（鉾田総合公園、旭スポセン、大洋運動場） ・鉾田北小学学区閉校5校体育館・校庭の利用開放事業 ・旭スポーツセンターテニスコートLED照明灯整備工事(第1期) ・中居運動場防球ネット張替等の修繕工事等					
事業の成果	市民が身近にスポーツに親しむことができるようにするとともに、運動施設の利用促進に向けて、施設の維持管理及び施設修繕・改修を行った。 また、閉校小学校5校の体育館・校庭の利用開放事業を行った。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	92,137,786	16,207,000			9,566,034	66,364,752

事業名	鉾田総合公園改修事業（調整交付金基金事業）【繰越含む】					課名：生涯学習課
事業内容	・公園内通路等改修工事 ・多目的グラウンドトイレ改築工事 ・防犯カメラ設置工事 ・公園内施設塗装工事等					
事業の成果	施設の老朽化に伴い利用者の利便性の向上のため、施設の改修等を行いスポーツの振興及び施設の充実を図った。また、茨城国体開催の準備としても老朽化した施設の改修を行った。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	142,674,374	55,703,000			45,000,000	41,971,374

事業名	公民館維持管理費					課名：鉾田中央公民館
事業内容	大洋公民館自家発電機更新工事					
事業の成果	大洋公民館に備え付けてある自家発電機が老朽化により故障していたため更新工事を実施し、市民が安全安心に利用できる環境を整えた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	9,347,400			9,300,000		47,400

事業名	公民館運営事業					課名：鉾田中央公民館
事業内容	・青少年教育事業（親子体験事業）全10講座 ・成人教育事業（各種講座、教室の開催・自主活動クラブ）全16講座 ・高齢者教育事業（いきいき大学、高砂大学、寿大学）各5回 ・文化振興事業（自主活動グループによる発表会の開催、作品の展示）14回					
事業の成果	文化活動を通し、人間性豊かな地域社会での生きがいづくりを目的とした市民に密着した教室及び講座を開催し、知識・教養の習得を図った。 また、青少年教育事業については、放課後や長期休業期間を利用し、学校外活動の充実や親子活動の機会を提供し、豊かな心を持つ青少年育成を推進した。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	9,370,428					9,370,428

(単位：円)

事業名	芸術文化創造事業【繰越含む】					課名：鉾田中央公民館
事業内容	・芸術文化鑑賞事業（音楽・舞台芸術・伝統芸能など）（6公演） ・小中学校アクティビティ事業（アウトリーチコンサート・体験型ワークショップ）（20校） ・市民合奏団・市民合唱団・市民ミュージカルなど市民組織団体の企画運営（各1団体） ・芸術文化団体への補助金交付（2団体）					
事業の成果	クラシック・JAZZ・邦楽などの音楽コンサート、寄席、演劇等による質の高い公演事業を実施し、市民の芸術文化意識の向上を図った。 また、市民合奏団・市民合唱団・市民ミュージカルなど市民組織団体と共に事業を実施し、市民を主役とする芸術団体の企画運営を推進した。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	21,475,467				7,340,400	14,135,067

事業名	図書館維持管理費（図書館改修工事）					課名：図書館
事業内容	・トイレ及び照明改修工事（再編関連訓練移転等交付金事業） - トイレ（1・2階）：和式⇒洋式化 - 照明（館内全室）：蛍光灯⇒LED化 ・屋上給水加圧ポンプ設置工事					
事業の成果	老朽化した館内設備・機器等の改修を行うことにより、利用者の快適な利用環境及び利便性の向上を図った。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	9,547,200	8,000,000				1,547,200

事業名	図書館運営費（としょかん1年生）					課名：図書館
事業内容	市内の小学1年生を対象に、利用者カードを作成した児童に「としょかん1年生パック」の配付。（既に、利用者カードを作成している児童にも配布。）					
事業の成果	小学校入学を機会に、利用者カードを作成し“借りたいものを自分で借りる”ことの体験を通し、本への興味を持ち、読書の大切さを知ってもらうと共に、図書館利用促進を図った。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	311,040					311,040

事業名	図書館資料収集事業					課名：図書館
事業内容	図書館資料の収集 ・一般書1,266冊 ・児童書877冊 ・紙芝居34点 ・CD32点 ・DVD26点 ・雑誌32誌 ・新聞8紙購入					
事業の成果	限られた財源の中で、多様化する市民ニーズに応えるべく、広範囲な分野の資料を計画的に収集し、一般の利用者に供するとともに、読書意欲の高揚に努めた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	5,725,778					5,725,778

事業名	ブックスタート事業					課名：図書館
事業内容	絵本の読み聞かせ及び「ブックスタートパック」の配付					
事業の成果	地域に生まれたすべての赤ちゃんと保護者を対象に、絵本を介して家庭においてゆっくり心触れ合うひと時を持つきっかけづくりと、家庭での良好な子育て環境を整えていけるよう支援した。 ・親子：232組					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	554,564					554,564

(4) 豊かでめぐまれた「自然」と利便のある「都市（まち）」をつむぐ

(単位：円)

事業名	公共交通対策事業（線越含む）					課名：まちづくり推進課
事業内容	・銚田市公共交通将来ビジョンの策定 ・銚田市地域公共交通会議の開催（6回） ・大洗鹿島線安全輸送設備等整備事業補助金 ・バス対策補助金					
事業の成果	市民や交通事業者等で構成する銚田市地域公共交通会議を開催し、本市の実情に即した公共交通の基本方針となる「銚田市公共交通将来ビジョン」を策定した。また、大洗鹿島線の車両の老朽化対策として、国、県及び沿線市町で費用の一部を支援することで安全・安定した輸送の確保に努めた。また、新銚田駅から大洗駅間の路線バス運行を支援することで、通学や通勤、その他日常生活における住民の利用促進と利便性の向上に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	23,792,424		3,888,000		2,716,137	17,188,287

事業名	公用車購入事業					課名：財政課
事業内容	二酸化炭素排出低減、省エネルギー政策推進のため公用車を計画的にエコカー（低公害・低燃費車）に更新し、自然環境の保全に取り組む。各課で使用する市内出張を主とする公用車については、軽自動車に更新し、市外、県外出張を想定する共用車については、次世代自動車またはハイブリッド自動車（ナビ・ETC付）を配備した。普通自動車1台・軽自動車4台更新					
事業の成果	低燃費・低公害自動車、軽自動車等への更新により維持費を軽減しつつ、自然環境への負荷の軽減を推進した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	6,840,843					6,840,843

事業名	環境衛生事業（スズメバチ巣駆除補助金）					課名：生活環境課
事業内容	スズメバチ巣駆除補助金交付決定件数 28件					
事業の成果	人に危害を及ぼす恐れのあるスズメバチの巣の駆除に対し、費用の一部を助成することにより、早期の駆除を促し、市民の安全で安心な生活環境の確保に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	120,000					120,000

事業名	狂犬病予防事業（犬・猫の避妊去勢手術費補助金）					課名：生活環境課
事業内容	・犬の避妊去勢手術 36件 ・猫の避妊去勢手術 133件					
事業の成果	犬や猫の避妊去勢手術に要した費用の一部を補助することにより、その負担を軽減するとともに、野良犬や野良猫からの被害を抑制することに努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	507,000					507,000

(単位：円)

事業名	温室効果ガス排出抑制事業				課名：生活環境課	
事業内容	・公共施設の壁面緑化実施数 22施設 ・緑のカーテンコンテスト参加数 個人4点 団体10点					
事業の成果	公共施設の壁面緑化を推進するとともに、緑のカーテンコンテストを開催することで、温室効果ガス排出の抑制を市民に促し、地球温暖化防止に向けた意識の高揚を図った。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	442,992				230,000	212,992

事業名	銚田市世界湖沼会議サテライト会場運営事業				課名：生活環境課	
事業内容	・ヨシゴイを見る会などの拠点事業の開催 参加者：約230名 開催6回：7月15日・22日、8月18日、9月9日・16日、10月17日 ・環境フェアの開催 10月8日 銚田総合公園体育館 参加者：約900名 式典内容：基調講演 事例発表 パネル展示					
事業の成果	第17回世界湖沼会議（いばらき霞ヶ浦2018）の気運醸成を図るため、北浦担当として銚田市世界湖沼会議サテライト会場を設置し、市内環境団体の取り組みを紹介した拠点事業や環境フェアを開催するなど、恵まれた自然環境を広く発信し、市民への意識の高揚を図った。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	5,076,942		3,231,817			1,845,125

事業名	ごみ処理対策事業				課名：生活環境課	
事業内容	・指定ごみ袋の供給 ・家庭系一般廃棄物の収集運搬 ・家庭用生ごみ処理機等購入の補助（電気式9件　コンポスト7件）					
事業の成果	指定ごみ袋の安定供給、家庭系一般廃棄物の収集運搬業務により、適切なおみ処理対策に努めた。また、生ごみ処理機等購入の補助により、ごみ減量化を推進した。 ごみの分別収集の徹底を図るため、循環型社会の確立に向けて「リデュース」「リユース」「リサイクル」の3R運動を継続して推進し、小型家電の拠点回収等、環境負荷の軽減に努めた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	103,623,044				26,226,650	77,396,394

事業名	し尿処理施設管理事業				課名：生活環境課	
事業内容	エコパーク銚田、大洋サニタリーセンターの施設運営経費及び各種機器の点検整備工事等					
事業の成果	エコパーク銚田及び大洋サニタリーセンターの施設運営と、延命化に向けた点検整備工事を行うなど、適切な維持管理に努めた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	203,400,050				55,724,065	147,675,985

(単位：円)

事業名	リサイクル推進事業					課名：鉾田クリーンセンター
事業内容	- 焼却灰溶融処理 1,022.90 t - ガラス類再生資源化処理 415.03 t - ビン二次選別 20.86 t - 不燃物処理 282.93 t - 廃家電処理 167台 - ペットボトル処理 57.73 t					
事業の成果	市民と一体となった環境共生社会の確立に向けて、ごみの分別収集や資源のリサイクルに対する意識の高揚を図るとともに、焼却灰等の再資源化を推進して環境への負荷の低減に努めた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	69,784,214					69,784,214

事業名	クリーンセンター維持管理事業					課名：鉾田クリーンセンター
事業内容	- 処理施設の運転 - 処理施設の維持管理 - 不燃物処理施設補修等整備工事 - 最終処分場水処理施設の維持管理 - ごみ焼却施設補修等整備工事					
事業の成果	可燃物処理施設及び不燃物処理施設等が、円滑に稼働できるよう施設の維持管理に努めた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	216,738,592				125,019,448	91,719,144

事業名	地籍調査事業【繰越含む】					課名：地籍調査課
事業内容	継続地区 ○上幡木東部地区 0.91km² - 登記完了 ○飯島・上沢東部地区 0.81km² - 一筆地調査、一筆地測量 ○上沢東部地区 0.96km² - 一筆地調査、一筆地測量、地籍図原図作成、地積測定 新規地区 ○汲上東部地区 0.74km² - 地籍図根多角測量、長狭物及び一筆地調査、地籍細部図根測量、一筆地測量					
事業の成果	土地の境界、面積を確定し土地の明確化を図ることにより、公租公課の負担の公平化、公共事業、土地取引の円滑化に努めた。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	32,467,798		18,750,000		883,000	12,834,798

事業名	ふるさと鉾田応援寄附記念品事業					課名：商工観光課
事業内容	- ふるさと鉾田応援寄附推進事業実施要綱に基づく、寄附金受領証明書等の発行及び、協賛企業の募集並びに記念品送付を通じた寄附者へのPR - ポータルサイトの活用（ふるさと納税制度及び記念品の周知） - クレジットカード決済（寄附者の利便性向上） - 事務代行業者による事務受託及び発信力の強化 - ふるさと鉾田応援寄附記念品の紹介を利用した市の広告宣伝の実施 - 広告宣伝 ファミリーレストランへ冊子の共同設置：1回 - 女性向け雑誌広告：1回 - 高所得者向け雑誌広告：1回 - 新聞折込広告（関東地方版）：2回 - SNS広告：1回					
事業の成果	- 寄附件数 2,387件 - 寄附金額 50,058,000円 （クレジットカード：35,317,000円 郵便振替：12,372,000円 - 現金書留：90,000円 窓口納付：2,279,000円）					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	30,060,689					30,060,689

(単位：円)

事業名	観光振興事業					課名：商工観光課
事業内容	・市観光協会への補助 ・アントラースホームタウンDMOへの負担及び出資 ・銚田市産品推進店及び商品のPR ・銚田市マスコットキャラクター「ほこまる」を活用したPR					
事業の成果	自然豊かな本市の特徴である農業を基盤とし、農産物等の特産品や加工品、太平洋と2つの湖など魅力ある観光資源を活用した観光振興を図るとともに、観光協会、鹿行5市や関係企業が連携するアントラースホームタウンDMOへの支援を行い、本市のPR、誘客に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	15,899,652	3,100,000			71,065	12,728,587

事業名	海水浴場維持管理事業					課名：商工観光課
事業内容	大竹海岸銚田海水浴場の維持管理・運営					
事業の成果	救助活動に関する資格を有したライフセーバーによる監視業務を行い、海水浴客の安全・安心を最重要視した海水浴場運営を図り、20年連続開設期間中死亡事故ゼロを達成した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	19,208,514				4,493,393	14,715,121

事業名	観光大使事業					課名：商工観光課
事業内容	・市の観光資源及び農産物、加工品の紹介及びPR ・市観光協会広報媒体への情報掲載 ・各種イベントへの参加					
事業の成果	市内外で開催された観光イベントやメロン等の消費宣伝に参加するとともに、SNSを活用し、市が有する魅力的な資源の紹介を行い、観光振興を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	2,003,104					2,003,104

事業名	市道維持補修事業【緑越含む】					課名：道路建設課
事業内容	・生活道路整備事業（4m未満の現道舗装）の整備方針決定 ・道路水路等の維持補修（路面再生工を含む） ・市道台帳補正					
事業の成果	市道等の維持管理・修繕等を実施することで機能維持及び改善を図った。また、生活道路整備事業を進めるにあたり整備方針を定めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	294,166,274	21,351,914			4,253,256	268,561,104

(単位：円)

事業名	道路整備事業【繰越含む】					課名：道路建設課
事業内容	・統合小学校通学路整備事業（7-67号線） ・新市連絡道路整備事業 ・特定防衛施設周辺整備整備調整交付金事業（旭1-13号、7-65号、8-359号） ・再編関連訓練移転等交付金事業（8-195号） ・地域間連絡道路整備事業（8-1118号） ・原子力地域振興事業費補助事業（旭3010号） ・涸沼鹿島灘海岸地区道路整備事業 等					
事業の成果	国や県の補助事業や合併特例債事業等を活用した道路の整備を行い、一般交通の安全確保と地域住民の生活の利便性の向上に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	801,235,478	146,160,880	10,267,000	382,700,000	13,867,000	248,240,598

事業名	橋りょう長寿命化修繕事業					課名：道路建設課
事業内容	・定期点検（橋長2m以上）49橋 ・修繕設計（橋長15m以上）1橋（大洋第6跨線橋） ・修繕工事（橋長15m以上）2橋（東野跨線橋、大洋第6跨線橋）					
事業の成果	橋りょうの定期点検と長寿命化修繕計画に基づく橋りょう修繕を実施することで長寿命化に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	53,680,800	26,243,580				27,437,220

事業名	耐震改修等促進事業					課名：都市計画課
事業内容	・旧耐震基準の木造住宅（昭和56年以前の建築）に対する耐震化の支援。 - 診断士派遣：自己負担3,500円 診断費補助：診断費の2/3（限度額3万円） - 改修費補助：改修費の23%（限度額50万円）					
事業の成果	昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた木造住宅の耐震化について、新聞折込等にて耐震化の重要性について広く周知を行い、地域住民の生活の安全の向上に努めた。 ○旧耐震基準の木造住宅の耐震診断：3戸（耐震診断士派遣事業）					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	329,508	75,000	30,000		10,500	214,008

事業名	空家対策事業					課名：都市計画課
事業内容	・空家の現地調査及びパトロールにより所有者等へ適正管理の周知 ・空家バンクの開設 ・空家を利活用した定住等の支援					
事業の成果	現地調査及びパトロールを実施し、空家及びその敷地の現状把握に努め、管理が不十分な空家については通知等により適正な管理の意識付けを行い、管理状態の良い空家については有効活用（空家バンク）の周知・促進を行う等、空家の増加抑制に努めた。 ○通知等（利活用分含む、実空家数）173件 ○改善された空家（解体含む）37棟					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,895,780					1,895,780

(単位：円)

事業名	市営住宅管理事業					課名：都市計画課
事業内容	・市営住宅建屋の屋根防水修繕工事（3か年計画） H30→S53築15棟を実施（工事費：22,356,000円） 今後の予定：R1→S54築13棟、R2→S55築11棟					
事業の成果	鉾田市公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成30年度は昭和53年築の15棟（30戸）の修繕工事を行い、屋根材の老朽化による雨漏りや雨水の浸透によるカビの発生等の解消が図られ、住宅設備を良好に保つことにより、入居者へ安心・安全な生活環境を提供することができた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	36,488,016	10,905,000			16,254,230	9,328,786

事業名	公共下水道整備事業（特別会計）【緑越含む】					課名：下水道課
事業内容	委託業務 管渠整備工事積算資料作成業務委託 7箇所 3期地区実施設計（桜本・塔ヶ崎）L=11.7km：A=86.1ha 管渠整備工事 下水管布設延長L=2km マンホールポンプ設置1ヶ所（排水区域面積A=10ha）					
事業の成果	公共用水域の水質保全と快適な生活環境の創出を目的に、鉾田下水道計画区域360.5haのうち、供用を開始した第1期区域（99.4ha）の管渠整備を実施し完成した区域から順次供用を開始する。また、第3期区域（81.6ha）については、平成30年度より幹線及び支線管渠の実施設計及び工事計画を策定し、整備を実施した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	412,648,535	90,000,000	1,600,000	290,700,000		30,348,535

事業名	下水道地方公営企業法適用移行事業（特別会計）					課名：下水道課
事業内容	・資産調査（資産台帳整備、システム構築・移行）：平成30年度、令和元年度 ・企業会計移行事務（条例・規則等の制定、予算・勘定科目の設定等）：平成30年度、令和元年度 ・企業会計システム構築：平成30年度 ・関係各課調整					
事業の成果	平成27年1月に、総務省から「公営企業会計の適用の推進に当たっての留意事項」が通知され、下水道事業は遅くとも令和2年度から公営企業会計に移行することが求められている。このため、本市では、国の要請を踏まえ将来にわたり安定的に下水道事業を継続できるよう、地方公営企業法を適用するため例規の整備や会計システム等の移行作業を実施した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	11,490,940			10,900,000		590,940

事業名	浄化槽整備事業					課名：下水道課
事業内容	・高度処理型設置（霞ヶ浦流域・涸沼流域） 49基 ・通常型設置 20基 ・単独浄化槽撤去 14基					
事業の成果	公共下水道事業認可区域及び農業集落排水事業採択区域を除く市内全域において、個人が設置する合併浄化槽の設置及びそれに伴う単独浄化槽の撤去に係る工事費の一部に補助金を交付することで設置者の負担を軽減し、生活排水の適正な処理を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	57,076,356	19,843,000	31,282,000			5,951,356

(単位：円)

事業名	安塚地区公園整備事業				課名：下水道課	
事業の内容	・公園基本設計業務（見直し）					
事業の成果	安塚地区に公共下水道の処理場を建設する条件として、公園を整備することとなり、平成２９年度に関係団体から事業を進めることに理解が得られたことから、平成３０年度に公園整備を進めるための基本設計見直し業務を実施した。					
予算額及び財源内訳	予算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	9,504,000					9,504,000

事業名	上水道整備事業（資本的支出）【繰越含む】				課名：水道課	
事業の内容	・配水管布設工事 L=614m ・配水管布設替工事 L=1,429m ・西台浄配水場次亜注入・希硫酸注入設備更新工事 ・大洋配水場蓄電池設備更新工事 ・消火栓新設工事 N=10基					
事業の成果	道路工事やガス管工事等の支障となる既設管の移設、耐用年数が大幅に経過した西台浄配水場及び大洋配水場の設備更新を行い、水道水の安定供給を図った。また、水道加入を促進するための配水管布設工事を行い、水道の普及及び公衆衛生の向上を図った。					
決算額及び財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	198,512,640	4,752,000		60,200,000	81,116,900	52,443,740

(5) 未来を培う「市民協働」とみんなの「想い」をつむぐ

(単位：円)

事業名	情報文書事業（情報機器更新事業）					課名：政策秘書課
事業内容	・パソコン更新（OS：WIN7）更新及び業務設定 216台 ・12月から大容量ファイル交換システムの運用開始					
事業の成果	・2020年1月にサポートが終了する、ウィンドウズ7のパソコン約360台を、2ヶ年計画で更新するにあたり、当該年度は基幹系の端末を中心に更新。 ・茨城県と一部の市町村が利用している「大容量ファイル交換システム」を導入し、事務処理の機能強化を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	30,196,800					30,196,800

事業名	市民協働推進事業					課名：まちづくり推進課
事業内容	・まちづくり推進事業補助金 ・自治総合センターコミュニティ助成金 ・市民活動補助金（地方創生交付金） ・協働のまちづくり補助金					
事業の成果	まちづくり推進会議や学区生涯学習推進会議、各種団体などの活動に対して支援を行った。また、公益的な事業を実施する市民団体の活動に対して、地方創生推進交付金や自治総合センターコミュニティ助成金を活用して支援を行うなど、市民と行政が連携して市民協働のまちづくりを推進した。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	8,486,452	2,500,000			2,656,000	3,330,452

事業名	本庁舎維持管理費					課名：財政課
事業内容	・受変電設備高圧変圧器の交換 ・本庁舎改修工事及び備品購入費（1F 管理人室、2F 休憩室等） ・道路建設課車庫の修繕工事（台風災害対応）					
事業の成果	本庁舎を安心・安全に市民が利用できるよう各建築設備のライフサイクルを把握し、予防保全型維持管理を実施し、計画的な維持改修のもと効率的に施設の長寿命化を図った。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	9,214,905					9,214,905

事業名	窓口整備事業					課名：市民課
事業内容	・自動窓口発券システム（発券機1台、表示器4台、操作器4台）の導入					
事業の成果	職員の目視で行ってきた受付が、自動窓口受付システムの導入により順番に呼び出されるため来庁者は安心して待機している。職員も落ち着いた丁寧な対応ができるため、住民サービスの向上に繋がっている。 また、来客者の呼び出しは番号によるため、個人情報保護の観点からも個人が特定されにくいよう改善することができた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	1,021,258					1,021,258

事業名	固定資産税基礎資料作成事業					課名：税務課
事業内容	・空中写真撮影及びデジタルオルソの作成業務（撮影面積207.61km ² ）					
事業の成果	近年においては現況課税の根拠資料として航空写真の重要性が高まっており、賦課期日における市内全域の空中写真を用いることにより課税客体を的確に把握し、明確な根拠資料として活用するとともに適正な課税に努めた。					
決算額及び 財源内訳	決算額	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源
	6,480,000					6,480,000

9. 平成30年度入湯税の使途について

入湯税は、環境、衛生、消防などの公的施設の整備や、観光の振興のために必要な経費に充当するための目的税です。

入湯税（50,813千円）は、下記の事業に充当しました。

（単位：千円）

事業名	内 容	事業費	充当額
し尿処理施設管理事業	エコパーク鉾田及びサニタリーセンター 管理運営経費	203,400	42,781
健康増進施設管理運営事業	ほっとパーク鉾田及びとっぴ・さんて大洋 施設整備等工事	26,590	5,593
消防施設整備事業	消火栓負担金等	11,599	2,439
合 計		241,589	50,813

10. 平成30年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当内容について

消費税率等引き上げ分の地方消費税収（地方消費税交付金を含む）については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他の社会保障施策（社会福祉、社会保険、保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費」に充てることが「地方税法」上明記されています。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）362,272千円は、下記の事業に充当しました。

（単位：千円）

事業名		事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他		うち引き上げ分の地方消費税交付金充当額
社会福祉	障害福祉サービス事業	959,693	724,339		235,354	32,662
	老人保護措置事業	59,824		4,874	54,950	7,626
	医療福祉事業	278,784	123,374	24,246	131,164	18,203
	民間保育所等保育委託事業	1,079,636	472,083	172,977	434,576	60,310
	民間保育所助成事業	110,098	70,896		39,202	5,440
	生活保護扶助費	905,480	732,139	5,800	167,541	23,251
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金（財政安定化支援分）	1,971			1,971	273
	国民健康保険特別会計繰出金（保険料軽減分）	245,259	183,944		61,315	8,509
	国民健康保険特別会計繰出金（保険者支援分）	147,624	110,718		36,906	5,122
	介護保険特別会計繰出金（法定分）	737,018	8,464		728,554	101,108
	後期高齢者医療特別会計繰出金（保険料軽減分）	118,964	89,223		29,741	4,127
	後期高齢者医療負担金事業（法定分）	515,520			515,520	71,543
保健衛生	予防接種事業	86,807	397		86,410	11,992
	健康増進事業	103,923	1,868	14,824	87,231	12,106
合 計		5,350,601	2,517,445	222,721	2,610,435	362,272

11. 平成30年度ふるさと鉾田応援寄附金充当内容について

ふるさと鉾田応援寄附推進事業実施要綱の規定により、下記の1～6の事業に充当しました。

- ・平成30年度ふるさと鉾田応援寄附金決算額：50,058千円
- ・1～6への寄附金の振分けは、寄附者により指定された事業に充当しました。

【ふるさと鉾田応援寄附金を充当した事業】

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他		うちふるさと鉾田応援寄附金充当額
1. 産業の振興に資する事業	125,980	15,912	9,701	100,367	16,337
ブランドアップ推進事業	43,476	15,838		27,638	4,499
持続的農業確立推進事業	55,411		700	54,711	8,905
商工業振興事業	26,393	74	9,001	17,318	2,819
中小企業等支援事業	700			700	114
2. 市のイメージづくり及びイベント開催等に資する事業	18,397	0	3,200	15,197	745
鉾田うまっパフェスタ開催事業	13,397			13,397	657
ほこたマラソン大会事業	5,000		3,200	1,800	88
3. 健康づくり、スポーツの推進に資する事業	107,765	1,868	14,947	90,950	2,675
健康増進事業	103,923	1,868	14,824	87,231	2,566
スポーツ推進事業	3,842		123	3,719	109
4. 文化・芸術活動に資する事業	23,624	0	7,380	16,244	1,265
文化財保護・啓発事業	1,758			1,758	137
文化財施設管理事業	391		40	351	27
芸術文化創造事業	21,475		7,340	14,135	1,101
5. 子育て・少子高齢化・人口減少対策に資する事業	29,759	4,804	10,935	14,020	13,527
人口減少対策事業	15,725	4,804	1,935	8,986	8,670
子育てギフト贈呈事業	696			696	672
子育てカフェ開催事業	178			178	172
第3子以降保育料助成事業	6,548		4,000	2,548	2,458
第3子以降幼稚園授業料助成事業	1,366		1,000	366	353
子育て応援事業	5,246		4,000	1,246	1,202
6. 市長が必要と認める事業	37,173	4,700	13,571	18,902	15,509
安全で安心なまちづくり推進事業	17,353	1,600	11,000	4,753	3,900
中学生海外派遣事業	3,920		2,500	1,420	1,165
観光振興事業	15,900	3,100	71	12,729	10,444
合 計	342,698	27,284	59,734	255,680	50,058